

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第67期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	みらかホールディングス株式会社
【英訳名】	Miraca Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 竹内 成和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5909)3335(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役兼CFO 北村 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5909)3337
【事務連絡者氏名】	執行役兼CFO 北村 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	192,211	203,371	204,667	211,743	204,245
経常利益 (百万円)	25,739	27,118	26,566	23,782	26,385
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	14,871	15,322	16,002	5,081	333
包括利益 (百万円)	26,546	24,907	28,224	10,806	1,418
純資産額 (百万円)	137,335	157,348	171,851	155,700	148,087
総資産額 (百万円)	220,912	242,159	262,203	237,296	213,926
1株当たり純資産額 (円)	2,344.33	2,677.30	3,016.78	2,727.81	2,592.04
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	254.92	261.48	274.82	89.21	5.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	254.39	260.80	274.32	-	5.84
自己資本比率 (%)	62.0	64.9	65.5	65.5	69.1
自己資本利益率 (%)	11.8	10.4	9.7	-	0.2
株価収益率 (倍)	17.99	17.29	20.12	-	876.71
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,528	28,723	29,261	29,316	36,436
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,751	17,153	27,874	11,965	8,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,905	9,699	9,980	12,115	23,138
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,854	35,671	27,288	31,745	35,547
従業員数 (人)	6,087	6,244	6,140	6,129	6,116
(外、平均臨時雇用者数)	(5,800)	(6,136)	(6,447)	(6,735)	(6,786)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第66期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益 (百万円)	14,725	16,983	19,961	16,699	9,840
経常利益 (百万円)	13,229	15,385	17,730	14,454	7,288
当期純利益 (百万円)	13,327	15,375	18,216	14,561	7,340
資本金 (百万円)	8,058	8,433	8,666	8,877	8,962
発行済株式総数 (株)	58,695,166	58,925,566	57,137,966	57,246,866	57,287,166
純資産額 (百万円)	69,827	80,845	84,273	93,488	94,913
総資産額 (百万円)	134,178	138,179	142,412	145,046	140,913
1株当たり純資産額 (円)	1,189.45	1,373.59	1,477.35	1,636.29	1,659.76
1株当たり配当額 (円)	80.00	86.00	92.00	110.00	114.00
(内 1株当たり中間配当額)	(37.00)	(43.00)	(46.00)	(55.00)	(57.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	228.45	262.39	312.86	255.62	128.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	227.98	261.70	312.28	255.24	128.64
自己資本比率 (%)	51.8	58.3	59.0	64.3	67.2
自己資本利益率 (%)	20.6	20.5	22.1	16.4	7.8
株価収益率 (倍)	20.07	17.23	17.68	18.09	39.77
配当性向 (%)	35.02	32.78	29.41	43.03	88.54
従業員数 (人)	40	57	61	57	126
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(3)	(7)	(6)	(37)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 業務受託手数料について、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、第65期より「営業収益」に計上する方法に変更したため、第64期については、遡及処理後の数値を記載しております。

2【沿革】

昭和25年12月	医薬品の製造・販売を目的として、東京都新宿区下落合四丁目6番7号にて資本金300千円をもって富士臓器製薬株式会社を設立
昭和41年12月	診断用薬部門に進出
昭和45年6月	臨床検査センター 株式会社東京スペシャル レファレンス ラボラトリー（現・株式会社エスアールエル）を設立（現・連結子会社）
昭和45年8月	診断用薬の海外での販売活動を開始
昭和56年1月	中華民国台湾省桃園縣に合併会社 台富臓器製薬股份有限公司（現・台富製薬股份有限公司）を設立（現・連結子会社）
昭和57年11月	東レ株式会社と合併でトーレ・フジバイオニクス株式会社（株式会社テイエフビー）を設立（後に富士レピオ株式会社と合併）
昭和58年4月	富士レピオ株式会社に商号を変更
昭和58年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和62年10月	旧Fujirebio America, Inc.（米国ニュージャージー州）を設立（後にFujirebio Diagnostics, Inc.と合併）
平成2年8月	株式会社エスアールエルが、東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年11月	旧Fujirebio America, Inc.（米国）の100%子会社として、Centocor社（米国ペンシルバニア州）より Centocor Diagnostics Pennsylvania社を買収し、Fujirebio Diagnostics, Inc.に商号を変更（現・連結子会社）
平成12年6月	医薬事業部門をユーシービージャパン株式会社に営業譲渡
平成13年12月	株式会社エスアールエルが東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成14年9月	中外診断科学株式会社の全株式を取得し、レピオ・ジェン株式会社に商号を変更（後に富士レピオ株式会社と合併）
平成16年11月	株式会社エスアールエルを株式の追加取得により子会社化
平成17年3月	株式会社エスアールエルが東京証券取引所市場第一部での上場を廃止
平成17年4月	株式会社エスアールエルを株式交換により完全子会社化 株式会社エスアールエルと同社子会社の株式会社エスアールエル東京メディカル及び株式会社SBSが合併（株式会社エスアールエルが存続会社）
平成17年6月	委員会等設置会社（現・指名委員会等設置会社）へ移行
平成17年7月	分社型の新設分割により設立した富士レピオ株式会社に営業の全てを承継させ、同社及び株式会社エスアールエルを傘下に収める純粋持株会社に移行 これに伴い、社名をみらかホールディングス株式会社に変更
平成18年4月	株式会社エスアールエルと同社子会社の株式会社ティーエスエル、株式会社エスアールエル北海道、株式会社南信臨床検査研究所、株式会社エスアールエル静岡、株式会社生命情報分析センター、株式会社エスアールエル西日本及び株式会社エスアールエル北陸が合併（株式会社エスアールエルが存続会社）
平成18年5月	Fujirebio Diagnostics, Inc.が、CanAg Diagnostics AB（スウェーデン）の全株式を取得し、Fujirebio Diagnostics AB（スウェーデン）に商号を変更（現・連結子会社）
平成19年6月	株式会社エスアールエルが、株式会社シオノギバイオメディカルラボラトリーズを100%子会社とし、株式会社エスアールエル関西に商号を変更（同年8月）（後に株式会社エスアールエルと合併）
平成20年3月	富士レピオ株式会社が、株式会社先端生命科学研究所を株式の取得により子会社化（現・連結子会社）
平成20年4月	Fujirebio Diagnostics, Inc.が、American Biological Technologies, Inc.の全株式を取得（後にFujirebio Diagnostics, Inc.と合併）
平成21年10月	株式会社エスアールエルが、持分法適用関連会社であったケアレックス株式会社の残株式全てを取得し完全子会社化（現・連結子会社）
平成22年4月	株式会社エスアールエルが、株式会社日本医学臨床検査研究所の全株式を取得し完全子会社化（現・連結子会社）
平成22年9月	富士レピオ株式会社が、Innogenetics N.V.（現・Fujirebio Europe N.V.）の全株式を取得し完全子会社化（現・連結子会社）
平成23年5月	株式会社エスアールエルが、株式会社ツチャ・エンタプライズ（現・株式会社北信臨床）の全株式を取得し完全子会社化（現・連結子会社）

- 平成23年11月 米国にMiraca USA, Inc.を設立（現・連結子会社）
その後、Caris Diagnostics, Inc.（現・Miraca Life Sciences, Inc.）及びその子会社を傘下に有するCaris Life Sciences, Inc.（現・CDx Holdings, Inc.）に、Miraca USA, Inc.が新たに米国内に設立した買収目的会社を吸収合併（Caris Life Sciences, Inc. が存続会社）させることにより、Caris Diagnostics, Inc.を完全子会社化（現・連結子会社）
- 平成23年12月 株式会社エスアールエルが、株式会社群馬臨床検査センターを株式取得により子会社化（現・連結子会社）
- 平成24年10月 本店所在地を東京都新宿区西新宿二丁目1番1号に変更
- 平成25年10月 Lakewood Pathology Associates, Inc.（d/b/a PLUS Diagnostics）を傘下に有するLakewood Investment Corp.（現・Miraca Life Sciences Holdings, Inc.）に、Miraca Life Sciences, Inc.が新たに米国内に設立した買収目的会社を吸収合併（Lakewood Investment Corp. が存続会社）させることにより、Lakewood Pathology Associates, Inc.（d/b/a PLUS Diagnostics）を完全子会社化（現・連結子会社）
- 平成27年2月 Miraca USA, Inc.が、遺伝学的検査会社Baylor Miraca Genetics Laboratories, LLCの60%の持分を取得（現・持分法適用関連会社）
- 平成29年4月 富士レビオ株式会社が、単独株式移転の方法により、富士レビオ株式会社の完全親会社であり、かつ、当社の完全子会社である富士レビオ・ホールディングス株式会社を設立

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であるみらかホールディングス株式会社（以下「当社」という。）、富士レピオ株式会社、株式会社エスアールエル及びそれぞれの子会社・関連会社より構成されており、臨床検査薬の製造・販売、臨床検査の受託とヘルスケア関連の事業を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び各会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

（臨床検査薬事業）

富士レピオ株式会社は、臨床検査薬の製造・販売を行っており、国内外の代理店及び当社の子会社を通じて、医療機関及び受託臨床検査会社等へ販売しております。

海外では、Fujirebio Diagnostics, Inc.は、癌関連臨床検査薬の抗原・抗体等を世界各国の臨床検査薬会社等に販売しております。Fujirebio America, Inc.は、Fujirebio Diagnostics, Inc.の全株式を保有する持株会社であります。Fujirebio Europe N.V. は、感染症・遺伝子領域における臨床検査薬を開発・製造するほか、富士レピオ株式会社から製品の供給を受け、これらを欧州を中心とした販売子会社を通じて世界各国において販売しております。

（受託臨床検査事業）

株式会社エスアールエルは、主に大規模病院を中心とした医療機関から特殊検査を受託しており、また、地域の中小規模の病院及び診療所から一般検査と特殊検査を受託しております。株式会社日本医学臨床検査研究所、株式会社北信臨床及び株式会社群馬臨床検査センターは、地域の中小規模の病院及び診療所から一般検査と特殊検査を受託しております。周辺事業としては、検体輸送業務、検査施設の庶務等の業務、検査システムの保守・管理及び開発業務、検査機器システムの保守・管理及び開発業務等のサービスを行っております。

海外では、Miraca Life Sciences, Inc. は、米国内で病理検査及びこれに関連するサービスを提供しており、CDx Holdings, Inc. はMiraca Life Sciences, Inc. の全株式を保有する持株会社であります。Baylor Miraca Genetics Laboratories, LLCは、米国を中心に遺伝学的検査サービスを提供する持分法適用関連会社であります。Miraca USA, Inc.は、CDx Holdings, Inc.の全株式及びBaylor Miraca Genetics Laboratories, LLCの一部持分を保有する持株会社であります。

（ヘルスケア関連事業）

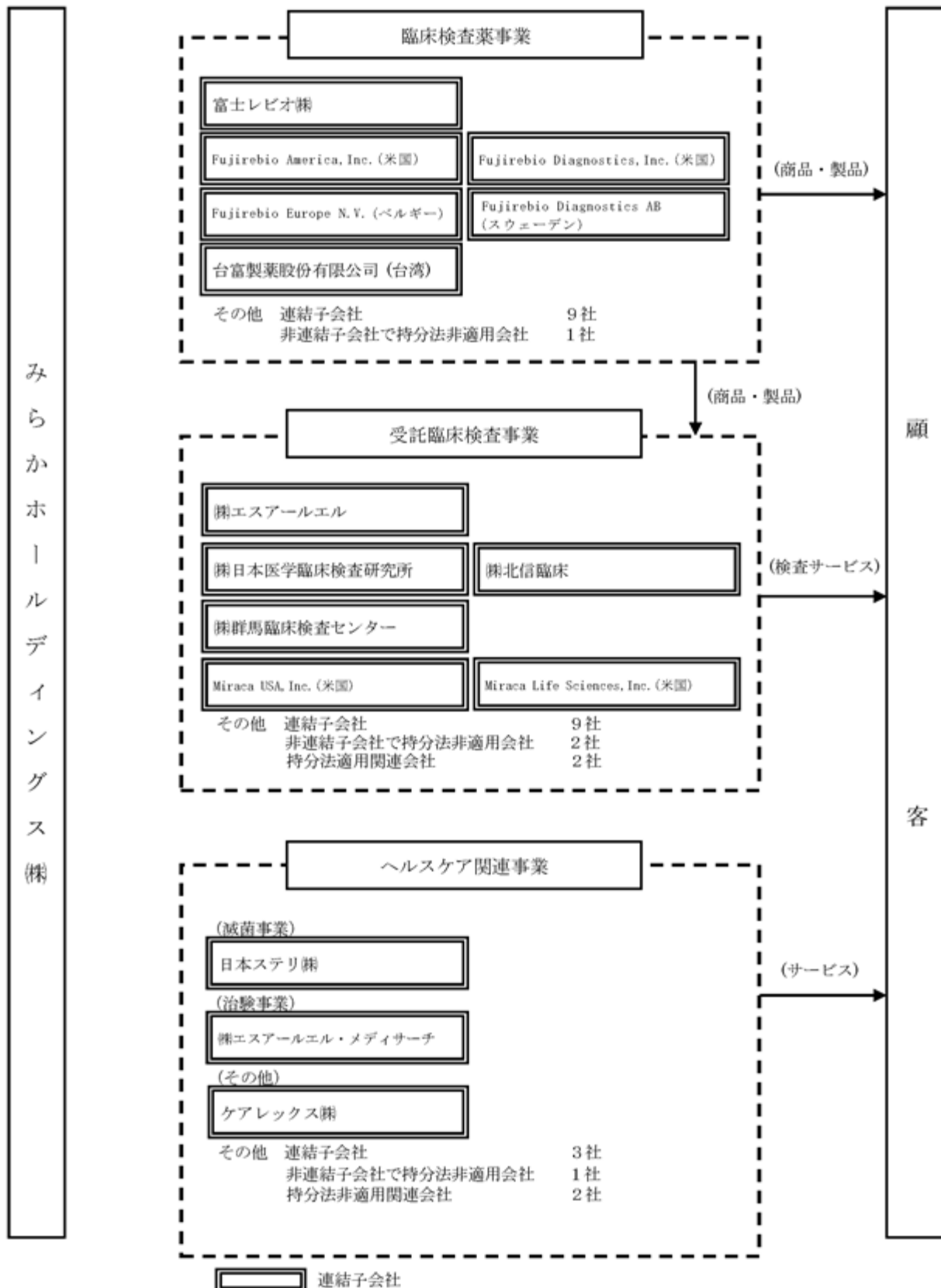
滅菌事業……日本ステリ株式会社は、主に大規模病院内の医療用具・器材・手術用の器具等を回収し、洗浄・消毒・滅菌を行い各診療部門へ供給するサービスを行っております。

治験事業……株式会社エスアールエル・メディサーチは、医薬品開発（治験）における治験検査の受託及び支援を行っております。

上記のほか、介護用品のレンタル等の事業も行っております。

以上のように当社グループは、臨床検査という事業領域を中核としながら、各社がそれぞれ有機的かつ補完的な関係性にあり、事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
富士レリオ㈱	東京都新宿区	百万円 4,252	臨床検査薬事業	100.00	2	無	有	有
Fujirebio America, Inc.	米国	千US\$ 0	臨床検査薬事業	100.00 (100.00)	2	無	無	無
Fujirebio Diagnostics, Inc.	米国	千US\$ 0	臨床検査薬事業	100.00 (100.00)	—	有	有	無
Fujirebio Diagnostics AB	スウェーデン	千SEK 640	臨床検査薬事業	100.00 (100.00)	-	無	無	無
Fujirebio Europe N.V.	ベルギー	千EUR 64,398	臨床検査薬事業	100.00 (100.00)	—	無	有	有
GENimmune N.V.	ベルギー	千EUR 11,670	臨床検査薬事業	100.00 (100.00)	-	無	無	無
台富製薬股份有限公司	台湾	千NT\$ 119,900	臨床検査薬事業	100.00 (100.00)	-	無	無	無
㈱エスアールエル	東京都新宿区	百万円 11,027	受託臨床検査事業	100.00	4	無	有	有
㈱日本医学臨床検査研究所	京都府久世郡久御山町	百万円 80	受託臨床検査事業	100.00 (100.00)	—	無	無	有
㈱北信臨床	長野県長野市	百万円 130	受託臨床検査事業	100.00 (100.00)	-	無	無	有
㈱群馬臨床検査センター	群馬県前橋市	百万円 10	受託臨床検査事業	100.00 (100.00)	-	無	無	無
Miraca USA, Inc.	米国	千US\$ 0	受託臨床検査事業	100.00	2	有	有	無
CDx Holdings, Inc.	米国	千US\$ 0	受託臨床検査事業	100.00 (100.00)	2	無	無	無
Miraca Life Sciences, Inc.	米国	千US\$ 0	受託臨床検査事業	100.00 (100.00)	1	無	無	無
Miraca Life Sciences Holdings, Inc.	米国	千US\$ 0	受託臨床検査事業	100.00 (100.00)	1	無	無	無
Lakewood Pathology Associates, Inc.	米国	千US\$ 0	受託臨床検査事業	100.00 (100.00)	1	無	無	無
日本ステリ㈱	東京都千代田区	百万円 240	ヘルスケア関連事業	100.00 (100.00)	1	無	有	有
㈱エスアールエル・メディサーチ	東京都新宿区	百万円 150	ヘルスケア関連事業	100.00 (100.00)	-	無	有	有
ケアレックス㈱	東京都千代田区	百万円 450	ヘルスケア関連事業	100.00 (100.00)	-	無	無	有
その他17社								

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 富士レピオ(株)、Fujirebio Europe N.V.、GENimmune N.V.、(株)エスアールエル、Miraca USA, Inc.、CDx Holdings, Inc.及びMiraca Life Sciences, Inc.は、特定子会社に該当しております。
3. Fujirebio America, Inc.は、Fujirebio Diagnostics, Inc.の株式を100%保有する持株会社であります。
4. Miraca USA, Inc.は、Miraca Life Sciences, Inc.を傘下に有するCDx Holdings, Inc.の株式を100%保有し、Baylor Miraca Genetics Laboratories, LLCの60%の持分を保有する持株会社であります。
5. Miraca Life Sciences Holdings, Inc.は、Lakewood Pathology Associates, Inc.の株式を100%保有する持株会社であります。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
7. 富士レピオ(株)及び(株)エスアールエルは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	富士レピオ(株)	(株)エスアールエル
(1)売上高	27,573百万円	95,875百万円
(2)経常利益	8,009百万円	14,245百万円
(3)当期純利益又は当期純損失()	6,351百万円	83百万円
(4)純資産額	34,665百万円	51,912百万円
(5)総資産額	43,741百万円	71,939百万円

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
Baylor Miraca Genetics Laboratories, LLC	米国	千US\$ 1	受託臨床検査事業	60.0 (60.0)	1	無	有	無
その他1社								

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
臨床検査薬事業	1,008 (142)
受託臨床検査事業	3,627 (3,341)
ヘルスケア関連事業	1,355 (3,266)
報告セグメント計	5,990 (6,749)
全社(共通)	126 (37)
合計	6,116 (6,786)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 「全社(共通)」は、当社の就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
126(37)	47.4	15.5	8,931

セグメントの名称	従業員数(人)
臨床検査薬事業	()
受託臨床検査事業	()
ヘルスケア関連事業	()
報告セグメント計	()
全社(共通)	126 (37)
合計	126 (37)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記のほか、富士レビオ(株)及び(株)エスアールエルとの兼務者が16人おります。

3. 平均勤続年数は、出向元である会社からの勤続年数を通算しております。

4. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

5. 従業員数が前事業年度末に比べ69人増加したのは、主として富士レビオ(株)及び(株)エスアールエルの管理部門を統合したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社であります(株)エスアールエルの労働組合は、平成10年3月28日にスタッフ社員をもって組織されたSRL契約社員労働組合、平成11年1月31日に従業員をもって組織されたエスアールエルユニオン及び平成13年2月13日に社員をもって組織された全労協全国一般の分会の3組合を有しております。

なお、安定的な労使関係の構築に努めております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国で緩やかな景気拡大が続く一方、新興国経済は成長の減速が長期化しております。

わが国においては、底堅い企業収益と設備投資を背景に景気は緩やかに持ち直しつつあり、個人消費も回復の兆しを示しております。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は204,245百万円(前期比3.5%減)となりました。主要な海外子会社の売上高が伸長したものの、円高の影響及び国内事業の減収により結果として減収となりました。利益面では、海外子会社における利益増及び国内臨床検査薬事業におけるプロダクトミックス変化に伴う利益増を主要因として、営業利益は28,057百万円(前期比7.7%増)、経常利益は26,385百万円(前期比10.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度において、当社の子会社である株式会社エスアールエルにおける自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトの中止にかかるプロジェクト整理損失を、また、当社の米国子会社であるMiraca Life Sciences, Inc. におけるのれんの減損損失をそれぞれ特別損失として計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は333百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5,081百万円)となりました。

セグメントの状況

イ．臨床検査薬事業

米国子会社における製品販売が伸長したものの、円高の影響と国内事業の減収を主要因として減収となりました。利益面では、国内事業におけるプロダクトミックスの変化及び経費の減少により増益となりました。これらの結果、売上高は42,703百万円(前期比6.7%減)、営業利益は11,519百万円(前期比4.8%増)となりました。

ロ．受託臨床検査事業

海外事業における検査受託数が増加したものの、円高の影響及び国内事業の減収により、結果として減収となりました。利益面では、海外事業における増益及びのれん償却費の減少を主要因として、増益となりました。これらの結果、売上高は132,935百万円(前期比3.1%減)、営業利益は13,648百万円(前期比14.3%増)となりました。

ハ．ヘルスケア関連事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は18,024百万円(前期比3.8%増)となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力した結果、売上高は5,148百万円(前期比3.2%増)となりました。

なお、感染防止商品販売事業については、前年3月をもって終了しました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は28,606百万円(前期比0.8%減)、営業利益は3,060百万円(前期比10.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,802百万円増加し、35,547百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、36,436百万円（前期比24.3%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益4,438百万円、プロジェクト整理損失14,587百万円、非資金支出項目である減損損失3,332百万円、減価償却費10,499百万円、のれん償却額2,623百万円、その他の流動資産の減少1,916百万円及びその他の固定負債の増加1,644百万円があった一方、訴訟損失引当金の減少2,328百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、8,599百万円（前期比28.1%減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,384百万円及び無形固定資産の取得による支出3,770百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、23,138百万円（前期比91.0%増）となりました。この主な要因は、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額6,374百万円及び長期借入金の返済による支出6,039百万円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
臨床検査薬事業(百万円)	57,406	98.8
受託臨床検査事業(百万円)	131,434	96.6
ヘルスケア関連事業(百万円)	28,195	100.3
合計(百万円)	217,037	97.7

- (注) 1. 金額は、販売価格換算によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、役務又は商品等の受注から完了又は納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
臨床検査薬事業(百万円)	42,703	93.3
受託臨床検査事業(百万円)	132,935	96.9
ヘルスケア関連事業(百万円)	28,606	99.2
合計(百万円)	204,245	96.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先がありませんので、記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)企業理念、経営環境、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは「医療における新しい価値の創造を通じて、人々の健康に貢献する。」という企業理念のもと、事業活動を行っております。

臨床検査業界は、先進国における医療費抑制と経済成長の減速に伴い成長が鈍化しておりますが、一方で、高齢化の進展、国内開業医市場の拡大、新興国市場の成長、先進医療技術の向上やIT技術の進展など新たな成長の機会があり、事業環境の様相は刻々と変化しております。

このような状況の中、当社グループは、将来の飛躍的かつ持続的な成長に資する施策を優先的に検討したうえで、各事業の成長戦略および地域戦略を抜本的に見直すことといたしました。

かかる戦略の実行に向け、2017年5月、当社は、2020年3月期を最終年度とする中期計画『Transform!2020』（以下、「本中期計画」）を策定いたしました。本中期計画においては、グループ一体化によるシナジーの活用、成長基盤の整備、組織と業務の変革を重点的に進めるとともに、本中期計画の重点施策である「既存事業の強化」、「R&Dの強化」、「海外戦略の強化」及び「アライアンス戦略の推進」を、グループ一丸となって実行してまいります。

本中期計画の概要は以下のとおりです。

2020年3月期の経営数値目標（連結）

単位：億円 （四捨五入）	2017年3月期 実績	2020年3月期 目標	CAGR （％）
売上高	2,042	2,580	8%
営業利益	281	300	3%
EBITDA	412	500	
ROE	0.2%	10%以上	
ROIC	9.5%	10%以上	

本中期計画の重点施策とセグメント別計画の概要

CLT（受託臨床検査）事業

・院内検査事業への積極投資

院内検査については、効率的な運営に対する需要がより高まることから、標準化された運営パッケージに基づく提案型営業を強化し、新規顧客の獲得を進めてまいります。

また、院内検査の受託を契機に、医療機関との取引をさらに強固なものとし、院外特殊検査領域における当社の強みをさらに強化してまいります。

・国内開業医市場の獲得

首都圏においては、サービスレベルの改善とグループ内における市場開拓ノウハウやツールの共有による営業力の向上により、開業医市場の獲得を加速してまいります。また、TAT（ターンアラウンドタイム）短縮のためのサテライトラボの設置を進める一方、集荷物流の効率化を進めてまいります。近畿圏においては、グループ会社である株式会社日本医学臨床検査研究所を活用した市場開拓を加速してまいります。

さらに、市場のニーズをふまえ、高品質な検査サービスを効率的に低コストで提供するための総合的なセントラルラボの構築に着手いたします。

・国内健診市場の獲得

企業健保組合に対して運営効率化ニーズに対応したソリューションを提供する一方、利便性向上のための採血プラットフォームを提供することにより、健診市場におけるシェアを高めてまいります。

・新たな検査サービスの開発

ニーズが拡大する次世代シーケンサーを用いた検査や質量分析応用技術など新規領域の開発を進める一方、医療機関やKOL（キーオピニオンリーダー）の方々との協業により、他社に先駆けた先進的な検査サービスの開発を加速することで、特殊検査領域における強みをより強固なものにしてまいります。

IVD（臨床検査薬）事業

・ルミパルス事業の国内シェア拡大

国内においては今後大型機の世代交代に伴う設置需要の増加が見込まれることから、営業力を強化し、機器設置を加速させるとともに、L2400の優位性を高めるべく、機器の改良と試薬項目の開発・改良を加速いたします。

・ルミパルス事業の海外展開の強化

既に自社販売体制を構築済みの欧州等の地域においては、各国の医療ニーズに適合した項目開発を加速し、シェアの拡大に努めます。

また、インドを初めとする新興国展開においては、各国の薬事承認取得の難易度を考慮したうえで優先順位を定め、戦略製品であるG600の投入による地理的拡大のスピードを高めてまいります。

・他社との提携による海外販売チャネルの構築

これまでの海外展開の成果と課題を検証し、各国でのルミパルス製品の浸透を加速するために、他社との提携による販売チャネルの構築に着手いたします。

・次世代プラットフォーム開発

総合型の次世代プラットフォームを開発すべく、R&Dに積極的に経営資源を投下してまいります。

HR（ヘルスケア関連）事業

・滅菌事業

持続的な成長を実現するために、業務の自動化・標準化を進めるとともに、人材の育成と事業構造の再構築に注力いたします。

・治験事業

新薬向け治験検査に依存した事業構造を転換し、臨床研究サポート事業を今後の売上成長のドライバと位置付け、新たな市場の獲得による成長を実現してまいります。

R&Dの強化

基礎研究の領域では、これまでグループ内で分散して行われてきた活動を集約し、新たにみらか中央研究所を設立いたします。自社での基礎研究体制の強化とグループ企業・外部機関との協業強化（オープンイノベーション）により生み出されたシーズを、将来の成長ドライバとなる製品・サービスの開発につなげます。

また、IVD事業においては、ルミパルス製品の新規項目開発・改良、海外展開に必要な薬事申請、および次世代プラットフォーム開発のための活動を加速します。

株主還元と成長への投資

各事業から生み出される利益および資金については、連結配当性向として、特別損益等特殊要因を除外し計算した親会社株主に帰属する当期純利益に対し50%以上を基準に、株主配当を実施してまいります。

また、内部留保にかかる資金は、中長期的な成長に向けた投資を最優先として充当してまいります。

(2)環境・品質に関する施策

当社グループは、環境保全・改善に万全をつくり、自然及び地域社会との共生に努めるとともに、お客様に選ばれ愛される企業グループであり続けるために、国際規格ISO14001認証のもと、各種の環境活動に取り組んでおります。

一方、商品品質では、富士レビオ株式会社において、国際規格ISO9001、ISO13485、CEマーキングの認証のもと、品質マネジメントシステムの維持向上を目指しております。

また、株式会社エスアールエルにおいて、米国臨床病理協会（CAP）、公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）の臨床検査室認定制度（ISO15189）の認定のもと、お客様にご安心いただけるサービスを提供できるよう、品質の向上を追求し続けております。

(3)株式会社の支配に関する基本方針

・当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第118条第3号にいう、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社取締役会は、当社株式の買付提案等を受け入れるかどうかは、最終的には、当社株主のみなさまの判断に委ねられるべきものであり、当社株主のみなさまが適切な判断を行うためには、当社株式の買付け等が行われようとする場合に、当社取締役会を通じ、当社株主のみなさまに十分な情報が提供される必要があると考えます。

そして、対価の妥当性等の諸条件、買付けが当社グループの経営に与える影響、買付者による当社グループの経営方針や事業計画の内容等について当社株主のみなさまに十分に把握していただく必要があると考えます。

しかし、当社株式の買付け等の提案の中には、会社や株主に対して買付けに係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付けに応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分又は不適切であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れをもたらすものも想定されます。

このような企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

当社は、平成19年5月23日に開催された当社取締役会において、以上の内容を当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針とすることを決定いたしました。

・基本方針の実現に資する取組み

当社では、中期経営計画の着実な実行、積極的な株主還元、及びコーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を通じて、企業価値・株主共同の利益の向上に取り組んでいます。以下に掲げるこれらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えています。なお、以下に掲げる取組みは、その内容から、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものでないことは、明らかであると考えています。

1. 中期経営計画の実行を通じた企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社は、将来の飛躍的かつ持続的な成長に向けて、2020年3月期を最終年度とする中期計画『Transform!2020』を平成29年5月に策定いたしました。その概要は「(1)企業理念、経営環境、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題」に記載のとおりです。

2. 積極的な株主還元を通じた企業価値・株主共同の利益向上の取組み

当社グループの各事業から生み出される利益および資金については、連結配当性向として、特別損益等特殊要因を除外し計算した親会社株主に帰属する当期純利益に対し50%以上を基準に、株主配当を実施してまいります。

3. コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を通じた企業価値・株主共同の利益向上の取組み

当社では平成17年6月より委員会設置会社（現・指名委員会等設置会社）に移行し、監督と執行を明確に分離し、業務執行を迅速に展開できる執行体制を確立しております。コーポレート・ガバナンス体制の観点からは、取締役7名のうち5名を独立性の高い社外取締役とし、法令に従って監査委員会、報酬委員会、指名委員会を設置してさらなる経営の透明性確保、公正性の向上を目指した取組みを継続しています。インセンティブ・報酬の観点からは、企業価値・株主共同の利益を向上させることを最重要課題と位置付け、執行役に対する業績連動型報酬制度を導入するとともに、業績との連関が高くない退職慰労金制度を廃止し、また株主のみならずと執行役その他従業員の利益を共有化する目的から株式報酬制度を導入しております。これら執行役・取締役に対する報酬は有価証券報告書、事業報告にて開示しております。その他、株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けた施策として、株主のみならずが適切な議決権行使をしていただく時間を確保する目的から招集通知を株主総会の3週間以上前に発送するとともに、株主総会集中日を回避するなど、さまざまな施策を実施しています。また、これら適切なガバナンス体制の維持・強化の重要性から、内部統制システムの基本方針を定め、監査委員会による監査体制の強化、子会社・関連会社を含めた管理規程の整備を進め企業集団における業務の適正を確保するための体制を構築するなど、さらなる整備強化を進めております。

上記の取組みが上記の基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

上記の取組みは、当社の財産を最大限に活用し、収益の維持・向上に必要な内部留保の確保と株主のみならずへの利益還元の適正な配分を図り、また、適切なコーポレート・ガバナンス体制の維持・強化を図るものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に資するものであります。したがって、上記の取組みは、基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発に関するリスク

当社グループは効率的かつ迅速な新製品及び新技術の研究開発に注力しておりますが、研究開発の途上において有効性・安全性等の薬事承認に必要とされる基準に満たない事由によって研究開発を断念せざるを得ない場合があります、それまでにかかったコストを回収できない可能性や、研究開発方針の見直しを余儀なくされる可能性があります。

(2) 知的財産権に関するリスク

当社グループの製品は、物質・製法など複数の特許によって、一定期間保護されています。当社グループでは、特許権を含む知的財産権を適正に管理し、他者からの侵害に対しても常に注意を払っておりますが、保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。

(3) 市場環境の変化による影響

医療制度の大きな改革が継続的に進められるなか、当社グループの事業環境は、市場における他社との競合なども加わり、一段と厳しさを増しております。これらの市場環境の変化は既に市場価格に影響を及ぼしており、今後もその傾向は続くものと予想され、それにより当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等に関するリスク

当社グループの事業活動は、国内では医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律並びに関連する法律等の、また、海外ではFDA等による法的規制に服しています。将来において、法律の改正や規制強化等が行われる場合には、当社グループの事業活動への制限や事業運営に係るコスト増加につながる可能性があります。

(5) 海外事業展開及び為替変動に関するリスク

当社グループは、日本国内のほか、北米・欧州その他の地域における事業活動を積極的に展開しております。これにより、当社の連結売上高における海外売上高の比重及び連結総資産における在外資産の比重が高まっており、為替の変動により影響を受ける要因が増大しております。

当社は、為替変動リスクに対し、為替予約などリスクを軽減する手段を一部講じておりますが、かかる手段は為替変動リスクの全てを回避するものではなく、当社の業績、資産・負債及び純資産は、為替の動向により悪影響を受ける可能性があります。

また、かかる海外地域において景気の後退、政情の変化、法規制等の変更、税制の変更、テロ・紛争等の発生、感染性疾病の流行や災害の発生があった場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 企業買収等(M&A)に関するリスク

当社グループは、成長戦略のひとつとして、既存事業の関連分野におけるM&Aを国内外において検討・実施しており、これにより企業価値の向上を目指しております。

M&Aの実施に当たっては、事前に収益性や投資回収可能性に関する調査及び検討を行っておりますが、買収後における事業環境の急変や想定外の事態の発生等により、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 精度管理に関するリスク

当社グループにおける精度管理は、検査結果の正確性を維持するために最も重要な事項であります。当社グループの主要な受託臨床検査事業会社は、定期的に日本医師会他、各種公的機関等のサーベイに参加し、精度管理の徹底に努めております。また、一般財団法人医療関連サービス振興会主催のサービスマーク及びISO15189の認定を取得するなど社内体制の構築にも注力しております。

しかしながら、人為的ミスや不測の事態により適正な検査ができない場合は検査精度が低下し、信頼性が損なわれることにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報の取扱及び情報システムに関するリスク

当社グループは大量の患者個人情報やその検査データを保有しているため、そのセキュリティの確保と個人情報保護法の遵守体制構築は経営の重要課題の一つであります。その一環として、(株)エスアールエルでは、プライバシーマーク認証を平成17年2月に取得いたしました。また、情報システムのセキュリティ対策としてISMS及びISO/IEC27001の認証を取得しております。

また、当社グループは、事業遂行に関連して情報システムのサポートを受けております。当社グループは、これら情報システムの安定的な運用に努めておりますが、ソフトウェア・ハードウェアの不具合、人為的ミス、災害、犯罪行為、サイバー攻撃、コンピュータ ウィルス侵入、テロ等により情報システムが正常に作動せず、その結果、個人情報の流出、サービスの大規模な停止、誤請求、検査報告の遅延やデータの消失等が生じた場合、当社グループ及び、その製品・サービスに対する信頼性が失墜し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは業務遂行に関連して情報システムの開発を行っております。システム開発にあたってはプロジェクトマネジメントの強化に注力しておりますが、開発計画の進捗が滞った場合、開発コストが増大した場合、あるいは計画された機能を実現できない等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性や、開発にかかったコストを回収できない可能性があります。

(9) 減損会計適用に関するリスク

当社グループは、のれんをはじめとする有形・無形の固定資産を所有しております。これらの資産については、その価値が下落した場合や期待通りの将来キャッシュ・フローが見込めない状況となった場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等による影響

当社グループの各事業所或いは顧客である医療機関等が大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われ、操業に支障が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、労働災害、設備事故等が発生した場合には、事業活動の制約、停止等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 経営戦略の実行に伴うリスク

当社は、事業環境の変化を踏まえ、将来の飛躍的かつ持続的な成長に資する施策を優先的に検討したうえで、各事業の成長戦略及び地域戦略を抜本的に見直し、本年5月に2018年3月期から2020年3月期を対象期間とする新中期計画を策定しました。本中期計画に基づき、既存事業の強化、R&Dの強化、海外戦略の強化及びアライアンス戦略を推進することにより、最終年度には目標とする経営数値（連結）を達成するとともに、当社グループの中長期的な飛躍的成長の実現を目指しております。

しかしながら、新中期計画における取組み及び目標は、当社の経営目標を表す将来予想であり、これらの取組みを実施し、目標を達成する能力は、上記(1)ないし(10)に記載のリスク及び不確実性、特に、想定を上回る競争の激化やそれに伴う市場価格の下落、研究開発投資の不奏功、顧客ニーズの変化、アライアンスの不調、国内外の医療制度の想定を上回る変更、海外事業展開及び為替変動に関するリスクの顕在化の影響を受けることから、新中期計画の目標達成が困難となる場合も想定されます。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約は、次のとおりであります。

主要な技術導入契約

相手先	契約内容	契約期間	対価の支払
ライフテクノロジー社 (米国)	化学発光技術の導入	1988年3月11日 ～特許期間満了日	契約一時金 一定料率のロイヤルティ
ウイスター研究所(米国)	癌関連モノクローナル抗体 技術の導入	1998年11月17日 ～終期の定め無し	一定料率のロイヤルティ

(注) 契約当事者は、全て富士レピオ㈱であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、グループ各社の相互情報交換や共同研究開発等を通じて連携の強化を図っているほか、グループ外の民間企業や研究機関等との間でも共同研究開発を積極的に行うなど、新技術の開発や既存技術の改良に取り組んでおります。

臨床検査薬事業におきましては、中核である国内ルミパルス事業において、新たな試薬として、hs Troponin I, Myoglobin, 25-OH Vitamin D, HTLV-I/II, PIVKA-II-N等を上市致しました。海外市場においては、米国本格参入における項目拡張として -Amyloid 1-42, HE4, CA125, TP (syphilis)-N、欧州では、 -Amyloid 1-42, hs Troponin

I, Myoglobin, HTLV-1/II, whole PTH, HMW Adiponectinを上市しました。また、製品ポートフォリオの拡充として、DIAGNOSTICA STAGO社の血液凝固関連製品を上市致しました。当事業にかかる研究開発費は4,450百万円です。

受託臨床検査事業におきましては、がん治療におけるコンパニオン診断など新たなサービス提供を拡張しつつ、次世代シーケンサーによるゲノム解析、循環がん細胞遺伝子解析、エピゲノム解析など次世代検査プラットフォームの技術開発を中長期的な計画のもとにすすめております。当事業にかかる研究開発費は297百万円です。

以上により、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は4,748百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は204,245百万円となり、前連結会計年度に比べ、7,498百万円の減少となりました。

これは、主要な海外子会社の売上高が伸長したものの、円高の影響及び国内事業の減収により、結果として減収となったものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は124,561百万円、売上原価率は61.0%となり、前連結会計年度に比べ、それぞれ5,772百万円、0.6ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費については51,625百万円、売上高に対する販売費及び一般管理費率は25.3%となり、前連結会計年度に比べ、それぞれ3,733百万円、0.8ポイント減少いたしました。

研究開発費は4,748百万円、売上高に対する研究開発費率は2.3%となり、前連結会計年度に比べ、それぞれ953百万円、0.4ポイント減少いたしました。今後も連結ベースの収益状況を踏まえ、効率的な研究開発活動を行ってまいります。

営業利益

営業利益は28,057百万円、売上高に対する営業利益率は13.7%となり、前連結会計年度に比べ、それぞれ2,007百万円、1.4ポイント増加いたしました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、596百万円となり、これは、主に保険配当金及び業務受託料によるものであり、前連結会計年度に比べ、66百万円増加いたしました。

営業外費用は、2,267百万円となり、これは、主に持分法による投資損失によるものであり、前連結会計年度に比べ、529百万円減少いたしました。

特別利益、特別損失

特別利益は、296百万円となり、これは、主に投資有価証券売却益及び受取補償金によるものであり、前連結会計年度に比べ、3,095百万円減少いたしました。

特別損失は、22,244百万円となり、これは、主にプロジェクト整理損失によるものであり、前連結会計年度に比べ、1,332百万円減少いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計適用後の法人税等の負担割合が92.5%となったことから、333百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5,081百万円)となりました。

(2) 財政状態及び流動性の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ23,370百万円減少し、213,926百万円となりました。その主な要因は、有価証券の増加9,000百万円があった一方、ソフトウェアの減少7,066百万円、のれんの減少6,390百万円、現金及び預金の減少5,198百万円、流動資産その他の減少3,842百万円、無形固定資産その他の減少2,916百万円、顧客関連無形資産の減少2,280百万円及び投資有価証券の減少2,124百万円があったためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15,756百万円減少し、65,839百万円となりました。その主な要因は、固定負債その他の増加1,809百万円及び未払法人税等の増加1,782百万円があった一方、1年内償還予定の社債の減少10,000百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少4,000百万円、訴訟損失引当金の減少2,420百万円及び長期借入金の減少1,999百万円があったためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,613百万円減少し、148,087百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益333百万円があった一方、配当金の支払6,384百万円及び為替換算調整勘定の減少1,782百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.6%増加し69.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

M&A・研究開発・設備投資・運転資金・社債の償還及び借入金の返済並びにこれらに係る利息の支払い、配当の支払い、法人税の支払い等に資金を充当しております。当社グループは、引き続き財務の健全性を保ちつつ、営業活動により相応のキャッシュ・フローを生み出すことにより、当社グループの成長に必要な資金調達が可能であると考えております。

有利子負債

当連結会計年度末における有利子負債は11,334百万円であります。主なものは、長期借入金4,299百万円、長期リース債務3,311百万円及び1年内返済予定の長期借入金1,999百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、将来の成長及び事業基盤の強化・効率化などを目的とした設備投資を継続的に実施し、当連結会計年度は、9,017百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資には、有形固定資産のほかソフトウェア等のシステム投資を含んでおります。

臨床検査薬事業におきましては、研究設備の更新及び製造設備の更新等により2,747百万円の設備投資を実施しました。

受託臨床検査事業におきましては、病院内検査室の新規運営受託及び検査施設等のシステム構築等により4,986百万円の設備投資を実施しました。

ヘルスケア関連事業及び全社（共通）におきましては、1,283百万円の設備投資を実施しました。

なお、受託臨床検査事業において、自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトを中止したことにより、当該プロジェクトに関わるソフトウェア等の除却を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都新宿区)	全社（共通）	事務所	193	-	-	-	210	134	538	126 (37)

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
富士レビオ㈱ (東京都新宿区)	臨床検査薬事 業	臨床検査薬 生産設備等	3,729	1,350	1,842 (66,268)	5	505	85	7,518	512 (131)
㈱エスアールエル (東京都新宿区)	受託臨床検査 事業	臨床検査設 備等	5,514	-	5,813 (59,804)	855	2,942	690	15,816	2,140 (2,668)
㈱日本医学臨床検 査研究所 (京都府久世郡久御 山町)	受託臨床検査 事業	臨床検査設 備等	605	-	1,032 (8,717)	72	162	186	2,061	295 (462)
日本ステリ㈱ (東京都千代田区)	ヘルスケア関 連事業	滅菌設備等	255	0	168 (6,298)	553	28	99	1,105	1,031 (3,162)
㈱エスアールエル ・メディサーチ (東京都新宿区)	ヘルスケア関 連事業	治験検査設 備等	14	-	-	-	66	74	155	155 (5)

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
Miraca Life Sciences, Inc. (米国)	受託臨床検査 事業	臨床検査設 備等	3,946	-	-	-	725	329	5,002	863 (31)
Fujirebio Diagnostics, Inc. (米国)	臨床検査薬事 業	臨床検査薬 生産設備等	999	395	37 (20,234)	1,782	750	45	4,011	236
Fujirebio Europe N.V. (ベルギー)	臨床検査薬事 業	臨床検査薬 生産設備等	51	133	-	276	61	0	523	158 (10)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産その他(ソフトウェア仮勘定)の合計額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、国内の連結子会社に貸与中の建物及び構築物132百万円、ソフトウェア119百万円及びその他21百万円を含んでおります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末における設備投資計画(新設、拡充)は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
(株)エスアールエル 首都圏営業部等	東京都 新宿区他	受託臨床検査事業	検査設備等	3,000	-	平成29年4月	平成30年3月
(株)エスアールエル八王 子ラボラトリー等	東京都 八王子市	受託臨床検査事業	検査方法の開 発・改良、検査 にかかる施設・ 機器・システム 等の拡充	4,000	-	平成29年4月	平成30年3月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の設備投資資金は、自己資金にて賄う予定であります。

3. 重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,287,166	57,292,766	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	57,287,166	57,292,766	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第7回新株予約権（平成23年6月23日 定時株主総会決議、平成23年6月23日 取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	290	234
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	29,000	23,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	3,359	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年7月1日 至平成29年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,904 資本組入額 1,952	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由(転籍、会社都合による退職・辞任を含む。)がある場合は、新株予約権を行使することができるものとする。新株予約権の分割行使はできないものとする(新株予約権1個を最低行使単位とする。)。その他の権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権割当日の前30営業日の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該価額が新株予約権割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値をもって行使価額とする。なお、新株予約権割当後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第8回新株予約権（平成24年6月26日 定時株主総会決議、平成24年7月26日 取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	469	444
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	46,900	44,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	3,480	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年7月1日 至平成30年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,115 資本組入額 2,058	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由(転籍、会社都合による退職・辞任を含む。)がある場合は、新株予約権を行使することができるものとする。新株予約権の分割行使はできないものとする(新株予約権1個を最低行使単位とする。)。その他の権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権割当日の前30営業日の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、当該価額が新株予約権割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値をもって行使価額とする。

なお、新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第9回新株予約権（平成25年6月25日 定時株主総会決議、平成25年6月28日 取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	837	812
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	83,700	81,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	4,775	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年7月1日 至平成31年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,411 資本組入額 2,706	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由(転籍、会社都合による退職・辞任を含む。)がある場合は、新株予約権を行使することができるものとする。新株予約権の分割行使はできないものとする(新株予約権1個を最低行使単位とする。)。その他の権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権割当日の前30営業日の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、当該価額が新株予約権割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値をもって行使価額とする。

なお、新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第10回新株予約権（平成26年7月4日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	11,856	11,856
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	11,856	11,856
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年8月1日 至平成34年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,349 資本組入額 2,175	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時に、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由(転籍、会社都合による退職・辞任を含む。)がある場合は、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の分割行使はできないものとする(新株予約権1個を最低行使単位とする。)</p> <p>新株予約権者が当社又は当社の子会社もしくは関連会社(以下、「当社グループ会社」という。)に在任している期間中において、法令又は当社グループ会社の定款に違反した場合、当社は、取締役会の決議により、当該新株予約権者が保有する新株予約権の全部又は一部について、その行使を制限することができる。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

第11回新株予約権（平成26年6月24日 定時株主総会決議、平成26年7月4日 取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	670	645
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	67,000	64,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	5,185	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月1日 至 平成32年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,799 資本組入額 2,900	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由(転籍、会社都合による退職・辞任を含む。)がある場合は、新株予約権を行使することができるものとする。新株予約権の分割行使はできないものとする(新株予約権1個を最低行使単位とする。)。その他の権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権割当日の前30営業日の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、当該価額が新株予約権割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値をもって行使価額とする。

なお、新株予約権割当後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第12回新株予約権（平成27年7月7日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,188	8,188
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	8,188	8,188
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成30年8月1日 至平成35年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,215 資本組入額 2,608	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時に、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由(転籍、会社都合による退職・辞任を含む。)がある場合は、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の分割行使はできないものとする(新株予約権1個を最低行使単位とする。)</p> <p>新株予約権者が当社又は当社の子会社もしくは関連会社(以下、「当社グループ会社」という。)に在任している期間中において、法令又は当社グループ会社の定款に違反した場合、当社は、取締役会の決議により、当該新株予約権者が保有する新株予約権の全部又は一部について、その行使を制限することができる。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

第13回新株予約権（平成27年6月24日 定時株主総会決議、平成27年7月7日 取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	663	638
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	66,300	63,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	6,373	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年8月1日 至平成33年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,060 資本組入額 3,530	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由(転籍、会社都合による退職・辞任を含む。)がある場合は、新株予約権を行使することができるものとする。新株予約権の分割行使はできないものとする(新株予約権1個を最低行使単位とする。)。その他の権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権割当日の前30営業日の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、当該価額が新株予約権割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値をもって行使価額とする。

なお、新株予約権割当後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	185,000	58,695,166	288	8,058	288	23,780
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	230,400	58,925,566	374	8,433	374	24,155
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	129,500	59,055,066	233	8,666	233	24,388
平成27年3月31日 (注)2	1,917,100	57,137,966	-	8,666	-	24,388
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	108,900	57,246,866	210	8,877	210	24,599
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	40,300	57,287,166	85	8,962	85	24,684

(注) 1. 新株予約権の行使による増加
 2. 自己株式の消却による減少
 3. 平成29年4月1日から平成29年5月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が5,600株、
 資本金及び資本準備金がそれぞれ11百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	27	94	489	-	3,269	3,927	
所有株式数 (単元)	-	204,076	12,583	5,209	302,868	-	46,967	571,703	116,866
所有株式数の 割合(%)	-	35.70	2.20	0.91	52.98	-	8.21	100.00	

(注) 1. 自己株式251,376株は、「個人その他」に2,513単元及び「単元未満株式の状況」に76株含めて表示して
 おります。
 2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ28
 単元及び68株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 3 2 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	3,977.2	6.94
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,926.0	6.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,170.1	3.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,132.1	3.72
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,000.7	3.49
S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T C O M P A N Y (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,546.7	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,538.6	2.69
S T A T E S T R E E T B A N K W E S T C L I E N T - T R E A T Y 5 0 5 2 3 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,322.2	2.31
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,272.2	2.22
G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,007.0	1.76
計		20,893.2	36.47

(注) 1. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

2. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,131.5千株(持株比率3.72%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

3. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,132,155	3.72
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	70,500	0.12
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,877,500	3.28

4. 平成29年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドが平成29年3月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	989,900	1.73
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	63,800	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	128,966	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター J Pモルガン・ハウス	293,562	0.51
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,227,890	2.14
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,203,985	2.10
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	195,484	0.34

5. 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド並びにその共同保有者であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インクが平成29年3月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国 ロンドン市、EC4N4TZ、クィーンヴィクトリア・ストリート60	2,364,900	4.13
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国 メリーランド州、20202、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート 100	2,183,300	3.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 251,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,919,000	569,190	-
単元未満株式	普通株式 116,866	-	-
発行済株式総数	57,287,166	-	-
総株主の議決権	-	569,190	-

(注) 1. 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が、2,800株(議決権の数28個)含まれております。

2. 単元未満株式数の中には、自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みらかホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	251,300	-	251,300	0.44
計	-	251,300	-	251,300	0.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第7回新株予約権（平成23年6月23日 定時株主総会決議、平成23年6月23日 取締役会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成23年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の執行役 9 当社従業員 3 子会社の取締役 53 子会社従業員 72
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第8回新株予約権（平成24年6月26日 定時株主総会決議、平成24年7月26日 取締役会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成24年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の執行役 7 当社従業員 6 子会社の取締役 60 子会社従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第9回新株予約権（平成25年6月25日 定時株主総会決議、平成25年6月28日 取締役会決議）
 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成25年6月25日						
付与対象者の区分及び人数（名）	<table> <tr> <td>当社の執行役</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>子会社の取締役</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>子会社従業員</td> <td>8</td> </tr> </table>	当社の執行役	8	子会社の取締役	25	子会社従業員	8
当社の執行役	8						
子会社の取締役	25						
子会社従業員	8						
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。						
株式の数（株）	同上						
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上						
新株予約権の行使期間	同上						
新株予約権の行使の条件	同上						
新株予約権の譲渡に関する事項	同上						
代用払込みに関する事項	同上						
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上						

第10回新株予約権（平成26年7月4日 取締役会決議）
 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成26年7月4日		
付与対象者の区分及び人数（名）	<table> <tr> <td>当社の執行役</td> <td>8</td> </tr> </table>	当社の執行役	8
当社の執行役	8		
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。		
株式の数（株）	同上		
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上		
新株予約権の行使期間	同上		
新株予約権の行使の条件	同上		
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		
代用払込みに関する事項	同上		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上		

第11回新株予約権（平成26年6月24日 定時株主総会決議、平成26年7月4日 取締役会決議）
会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成26年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社の取締役 21 子会社従業員 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第12回新株予約権（平成27年7月7日 取締役会決議）
会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成27年7月7日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の執行役 6 当社の理事 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第13回新株予約権（平成27年6月24日 定時株主総会決議、平成27年7月7日 取締役会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成27年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社の取締役 22 子会社従業員 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	941	4,774,090
当期間における取得自己株式	165	801,771

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	251,376	-	251,541	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けており、連結配当性向を重視しつつ、中長期的な業績及び財務状況の見通しをも総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本としております。

当社は、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、中間配当、期末配当の年2回行うことを基本方針としております。また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、内部留保金は、中長期的な成長につながる事業投資として、主に研究開発及び事業基盤強化・拡充のための資金に充当してまいります。

当事業年度の配当金については、平成29年5月23日の取締役会において期末配当を1株につき57円とする旨を決議し、中間配当金1株あたり57円と合わせ、年間配当金は1株あたり114円となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	3,249	57
平成29年5月23日 取締役会決議	3,251	57

また、次期配当金より、連結配当性向として、50%以上を基準に実施していく考えであります。ただし、特別損益等、特殊要因を除外し計算した親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向といたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	4,845	5,190	5,990	6,350	5,570
最低(円)	2,920	4,065	4,125	4,195	4,060

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	5,170	5,290	5,300	5,430	5,450	5,570
最低(円)	4,470	4,725	4,725	5,110	5,020	5,120

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8.3%）

（1）取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	竹内 成和	昭和28年10月11日生	昭和51年4月 ㈱CBS・ソニー（現 ㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント）入社 平成9年2月 ㈱ソニー・ミュージックアーティストズ代表取締役社長 平成12年2月 ㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント経営企画本部長 平成12年6月 同社コーポレート・エグゼクティブ 平成14年10月 ㈱エスエムイー・ビジュアルワークス（現 ㈱アニプレックス）代表取締役 平成18年6月 ㈱ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント代表取締役会長 平成19年6月 ㈱ソニー・放送メディア取締役会長 平成21年10月 エイベックス・グループ・ホールディングス㈱入社 平成22年6月 同社代表取締役CFO 平成28年6月 当社取締役代表執行役副社長 富士レビオ㈱取締役（現任） 平成28年10月 当社取締役代表執行役社長兼グループCEO（現任） ㈱エスアールエル取締役（現任） 平成29年4月 富士レビオ・ホールディングス㈱取締役（現任）	(注) 1	0.3
取締役	-	鈴木 博正	昭和31年9月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年3月 当社取締役戦略企画部門経営戦略部長 平成13年3月 フジレビオ アメリカ社取締役 平成14年2月 当社常務取締役 平成15年3月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役代表執行役社長 平成17年7月 富士レビオ㈱代表取締役社長 平成18年6月 ㈱エスアールエル取締役 平成22年6月 富士レビオ㈱代表取締役会長 平成26年6月 同社取締役会長 平成28年10月 同社取締役 当社取締役執行役 平成29年6月 当社取締役（現任）	(注) 1	56.7
取締役	-	石黒 美幸	昭和39年10月26日生	平成3年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 常松 築瀬 関根法律事務所入所 平成11年1月 同事務所パートナー 平成12年1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー（現任） 平成18年6月 ソニーコミュニケーションネットワーク㈱（現 ソニーネットワークコミュニケーションズ㈱）取締役 平成25年6月 当社取締役（現任） 平成28年2月 電波監理審議会委員（現任） 平成28年4月 一橋大学経営協議会委員（現任） 平成28年9月 レーザーテック㈱監査役（現任）	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	伊藤 良二	昭和27年1月14日生	昭和54年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 昭和59年1月 同社パートナー 昭和63年4月 UCC上島珈琲(株)取締役 平成2年9月 シュローダー・ベンチャーズ代表取締役 平成9年11月 ベイン・アンド・カンパニーディレクター 平成11年9月 慶應義塾大学総合政策学部特別招聘教授 平成12年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授(現任) 平成13年1月 ベイン・アンド・カンパニー日本支社長 平成18年4月 (株)ブラネットプラン代表取締役(現任) 平成22年4月 横浜国立大学客員教授 平成24年6月 (株)レナウン取締役 平成24年10月 ビジネス・ブレイクスルー大学教授(非常勤) 平成26年6月 サトーホールディングス(株)取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	0.1
取締役	-	高岡 浩三	昭和35年3月30日生	昭和58年4月 ネスレ日本(株)入社 営業本部東京支店 昭和61年1月 同社マーケティング本部ココア、ミルク&ニュートリション アシスタントブランドマネジャー 昭和63年1月 ネスレUSAネスカフェブランド アシスタントブランドマネジャー 平成元年4月 ネスレ日本(株)ココア、ミルク&ニュートリション アシスタントブランドマネジャー 平成3年3月 同社乳幼児栄養食品事業プロジェクトリーダー 平成6年4月 同社ココア、ミルク&ニュートリション ビジネスユニットマネジャー 平成11年10月 ネスレコンフェクショナリー(株)プロジェクトディレクター 平成13年4月 同社マーケティング本部長 平成17年1月 同社代表取締役社長 平成22年1月 ネスレ日本(株)代表取締役副社長 飲料事業本部長 平成22年11月 同社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成29年4月 (株)リクルートホールディングス経営諮問委員(現任) カーライル・ジャパン・エルエルシー オペレーティング エグゼクティブ(現任)	(注)1	-
取締役	-	山内 進	昭和24年10月1日生	昭和52年4月 成城大学法学部助手 昭和63年4月 成城大学法学部教授 平成2年4月 一橋大学法学部教授 平成16年4月 一橋大学大学院法学研究科長・法学部長 平成17年4月 法文化学会理事長 平成18年12月 一橋大学理事・副学長 平成22年12月 一橋大学学長 平成24年5月 産学協働人材育成円卓会議委員 平成26年12月 一橋大学名誉教授(現任) 平成27年5月 堀科学芸術振興財団評議員(現任) 平成27年9月 中国人民大学法学院客員教授(現任) 中国人民大学法学院発展顧問委員会委員(現任) 平成29年4月 教科用図書検定調査審議会会長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	天野 太道	昭和28年 8月31日生	昭和52年11月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成元年 6月 同社社員(パートナー)就任 平成 7年11月 Deloitte & Touche LLPロサンゼルス事務所勤務 平成14年 9月 有限責任監査法人トーマツ 東京事務所経営企画職務担当就任 平成16年 6月 同社東京事務所経営執行社員補佐 兼 経営企画職務統括就任 平成19年 6月 同社経営会議メンバー就任 同社東日本ブロック本部長 兼 東京事務所長就任 平成22年11月 同社グループCEO 兼 監査法人包括代表就任 Deloitte Touche Tohmatsu Limitedエグゼクティブメンバー就任 平成27年12月 有限責任監査法人トーマツ退職 平成28年 1月 天野太道公認会計士事務所を開業登録(現任) 平成29年 6月 当社取締役(現任)	(注) 1	-
計						57.1

(注) 1 . 平成29年 6月23日の定時株主総会の終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 . 石黒美幸、伊藤良二、高岡浩三、山内進及び天野太道は、社外役員(会社法施行規則第 2条第 3項第 5号)に該当する社外取締役(会社法第 2条第15号)であります。

3 . 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会	委員長	伊藤良二
	委員	竹内成和、高岡浩三
監査委員会	委員長	天野太道
	委員	石黒美幸、山内進
報酬委員会	委員長	石黒美幸
	委員	竹内成和、伊藤良二

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	社長	竹内 成和	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)	0.3
執行役	最高財務 責任者、 法務・契約 担当、 海外CLT担当	北村 直樹	昭和45年11月28日生	平成5年4月 ソニー(株)入社 平成8年6月 Sony International(Singapore) (現 Sony Electronics(Singapore)) 出向 平成16年7月 Sony Corporation of America出向 平成20年4月 ソネットエンタテインメント(株) (現 ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)) 経営企画部長 平成23年9月 当社入社、経営戦略部長 平成23年11月 (株)エスアールエル取締役 平成24年6月 Fujirebio America, Inc. 取締役 (現 任) 平成24年6月 Miraca Life Sciences, Inc. 取締役 (現任) 平成25年6月 当社執行役 (現任) 平成27年2月 Baylor Miraca Genetics Laboratories, LLC Chairman and CEO 平成27年6月 同社Chairman (現任) 平成28年7月 Miraca Life Sciences, Inc. CEO (現 任) 平成29年4月 富士レビオ・ホールディングス(株)監査 役 (現任) 平成29年6月 (株)エスアールエル取締役 (現任)	(注)	0.6
執行役	人事担当、 CSR担当、 総務担当	大月 重人	昭和36年11月12日生	昭和59年4月 (株)日立製作所入社 平成3年9月 日立アメリカ出向マネジャー 平成8年9月 (株)日立製作所副参事 平成11年6月 日本ゼネラル・エレクトリック(株)マネ ジャー 平成13年1月 GEフリートサービス(株)執行役員人事総 務部長 平成15年2月 GE横河メディカルシステム(株)執行役員 人事本部長 平成17年1月 GEヘルスケアアジア(株)人事本部長 (兼務) 平成20年6月 日本ヒューレット・パッカード(株)取締 役執行役員人事統括本部長 平成22年5月 ヒューレット・パッカードアジアパシ フィックエンタプライズサービス出向 人事ディレクター 平成23年4月 (株)資生堂執行役員人事部長 平成27年4月 当社入社、理事 平成27年6月 当社執行役 (現任) 平成28年6月 (株)エスアールエル取締役 (現任)	(注)	-
執行役	IR広報担当、 IT担当	木村 博昭	昭和36年6月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年7月 当社経営計画グループ長 平成15年4月 当社企画推進部長 平成17年4月 富士レビオ(株)企画推進部長兼経営戦略 部長 平成18年4月 当社経営企画部長 平成21年6月 富士レビオ(株)取締役 平成22年6月 (株)先端生命科学研究所取締役 台富製薬股份有限公司取締役 平成23年7月 当社IR広報部長兼経営戦略部長 平成23年11月 Innogenetics N.V. (現 Fujirebio Europe N.V.) 取締役 平成24年6月 当社執行役 (現任)	(注)	18.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	特命担当	田澤 裕光	昭和30年5月15日生	昭和56年4月 持田製薬㈱入社 昭和58年4月 ブリストル・マイヤーズ㈱入社 平成14年4月 住金バイオサイエンス㈱取締役検査本部長 平成15年4月 ㈱エスアールエル入社、執行役員 平成16年3月 同社代表取締役社長 平成17年3月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役代表執行役副社長 平成20年6月 ㈱エスアールエル取締役副会長 平成21年6月 当社取締役執行役専務 平成22年6月 当社執行役専務 平成24年6月 ㈱エスアールエル取締役会長 平成28年6月 当社執行役(現任)	(注)	16.0
執行役	経営戦略担当	羽生 和之	昭和49年2月7日生	平成8年4月 外務省入省 平成13年6月 外務省総合外交政策局地球環境課 平成14年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成17年6月 同社マネージャー 平成20年2月 三菱商事㈱入社 平成21年5月 同社生活産業グループ食品本部戦略企画室マネージャー 平成23年8月 ボストンコンサルティンググループ入社 平成24年12月 同社プリンシパル 平成26年4月 当社入社、経営戦略担当執行役付 ㈱エスアールエル取締役事業戦略担当 平成27年6月 同社常務取締役 平成28年4月 同社代表取締役常務 平成29年1月 同社代表取締役副社長 平成29年6月 当社執行役(現任)	(注)	-
計						35.7

(注) 平成29年6月23日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催された取締役会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題として認識しており、経営における透明性の向上と迅速かつ適正な意思決定につながる経営機構の確立に努めております。

そのため、当社は、平成17年6月27日より委員会設置会社（現・指名委員会等設置会社）に、同年7月1日よりグループを統轄する純粋持株会社に移行しております。

また、監督と執行の明確な分離と事業を迅速に運用できる執行体制の確立並びにグループ会社統治の高度化を目的として指名委員会等設置会社の経営形態を採用し、法令に基づき、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置しております。

取締役会は、各委員会からの報告、執行役からの業務執行状況及び経営目標の達成状況の報告を受け、タイムリーな経営情報の把握/監督が行われております。また、取締役7名のうち5名を社外取締役とし、各分野の有識者を招聘しております。

b. 業務の適正を確保するための体制の概要

当社は下記の基本方針に基づき、業務の適正を確保しております。

1) 企業理念・目指す姿と価値観・行動様式

< 企業理念 >

医療における新しい価値の創造を通じて、人々の健康に貢献する。

< 目指す姿 >

革新的な検査技術とサービスを生み出し、医療の信頼性向上と発展に貢献する。

< 価値観・行動様式 >

〔顧客本位〕

・医療、健康ニーズに応え、お客様の期待を超える

〔誠実と信頼〕

- ・実直、堅実で透明性の高い活動をする
- ・組織の垣根を越えて、オープン、建設的にコミュニケーションをとる
- ・全てのステークホルダーからの信頼を向上させる

〔新しい価値の創造〕

- ・世界初、オンリーワンの価値創造を目指し、リスクをとって変革に挑戦する
- ・グローバルな視点で考え、行動する
- ・主体的に取り組み、成果とスピード・効率にこだわりやり遂げる

〔相互の尊重〕

- ・多様な価値観、経験、専門性とチームワークを尊重する
- ・挑戦や成功を称えあう
- ・自ら成長し、メンバー育成を支援する

2) 行動指針

当社は、企業グループとして、また、当社で働く全ての役員及び社員が守るべき規範を役員・社員が日々の活動の中で具体化できるよう、みらかグループ企業行動指針を定め、役員・社員が日々の企業活動の中で実践するよう努めます。

3) 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会に直属する組織として監査委員会事務局を設け、監査委員会の職務を補助すべき使用人は、監査委員会事務局に所属する使用人とする。

4) 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

- ・監査委員会事務局の使用人は、監査委員の指示に従い行動するものとする。
- ・監査委員会事務局の使用人の任免、人事考課・異動等の処遇及び予算配分等については、あらかじめ監査委員会に説明し、事前承認を得るものとする。

5) 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

監査委員会には、必要に応じて委員以外の者を出席させ、法令に定める事項のほか、主に以下の事項の報告を求めることができる。

イ) 当社グループの内部統制に関わる部門の活動概要

ロ) 当社グループの重要な会計方針・会計基準及びその変更

ハ) 重要開示書類の内容

ニ) その他、当社社内規程に規定された報告事項

- 6) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査委員は、以下の各号に定める権限を有する。
 - イ) 他の取締役、執行役及び支配人その他の使用人に対してその職務の執行に関する事項の報告を求める権限
 - ロ) 当社の業務及び財産の状況を調査する権限
 - ハ) 監査委員会の権限を行使するため、必要に応じて、当社の子会社もしくは連結子会社に対して事業の報告を求め、又は当社の子会社もしくは連結子会社の業務及び財産の状況を調査する権限
 - ニ) その他、法令の範囲で、監査に関し監査委員会が必要と認める権限・監査委員会の求めに応じて監査委員会に出席する取締役、執行役及び使用人は、監査委員会に対し、監査委員会が求めた事項について説明しなければならない。
 - ・ 監査委員会の指名した監査委員は、必要に応じて、グループ会社も含めた会社の重要な会議に出席できる。
- 7) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 子会社・関連会社管理規程及び子会社役員の責任及び権限についての取り決めに基づき、子会社の運営・管理を実施し、子会社の業務の適正を確保する。
 - ・ 以下の内容を骨子とした管理体制を構築し、企業集団における業務の適正を確保する。
 - イ) 当社及び主要事業子会社を対象範囲とする。
 - ロ) 業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守を目的とする。
 - ハ) リスク管理規程に基づき、企業集団のリスクマネジメントを推進する。
 - ニ) 主要業務プロセスのフローチャートを事業子会社も含め策定し、業務の標準化を図るとともに、適切なリスク対応を実施する。
 - ホ) 内部監査部門による内部統制システムの監査を実施する。
 - ・ 定期的に各グループ会社における内部統制部門間での報告及び意見交換を行い、また、監査委員会とグループ会社の監査役との連携強化を図る目的で、定期的な監査連絡会を開催する。
- 8) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 各執行役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、職務執行文書管理規程に従い適切に保存及び管理を行う。
- 9) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- リスク管理規程及びリスク管理委員会規程に基づき、リスク管理システムを構築し、これをリスク管理委員会が推進することにより損失の危険を管理する。
- 10) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 各執行役は、執行役職務分掌規程に基づき職務を遂行する。
 - ・ 各執行役は、執行役会規程に基づき執行役会において、必要な協議及び報告を行う。
- 11) 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ みらかグループ企業行動指針により、企業の構成員として守るべき規範を明示するとともに、みらか企業行動委員会は企業行動委員会運営規程に基づき、執行役及び使用人の職務の執行が法令、定款及びみらかグループ企業行動指針に適合するために必要な施策を実施する。
 - ・ みらか企業行動委員会は、企業内の違法行為等を早期に発見し、対応するために内部通報体制を整備し運営する。
 - ・ 内部監査部門は、内部監査規程に基づき、内部監査を実施する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

1) 監査委員会による監査に関する事項

監査委員会は委員3名、事務局員1名で構成され、各委員は執行役会、リスク管理委員会等の主要会議に出席するとともに、内部監査部門及び子会社監査役との定期的な連絡会を実施し、必要に応じ直接業務の執行状況を監査しており、その活動結果は定期的に取り締めに報告されております。また、監査委員会は会計監査人から、期初の監査計画、期中の監査の状況、期末監査の結果等について説明、報告を求めるなど、定期的な意見交換を行っております。

なお、監査委員会委員長である天野太道氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

2) 企業集団における業務の適正の確保に関する事項

- ・ 「執行役職務分掌規程」、「子会社・関連会社管理規程」、「子会社役員の責任及び権限についての取り決め」その他の社内規程に基づき、グループにおける業務の適正を確保するための管理を行っております。
- ・ 内部監査部門による内部統制システムの評価を実施しております。また、定期的に各グループ会社の内部統制部門間での報告及び意見交換を行っております。

3) 損失の危険の管理に関する事項

「リスク管理規程」及び「リスク管理委員会規程」に基づき、定期的にリスク管理委員会を開催しております。その上で、当社及び主要子会社におけるリスクの評価結果並びに重要リスクへの対応方針を取締役に報告しております。

4) コンプライアンスに関する事項

- ・内部監査部門（13名）は、経営及び業務の適法性、的確性及び効率性を確保すべく、当社及び主要子会社の内部監査を行うとともに、内部統制の独立的評価を定期的に行っており、その結果及びその後のフォローアップ状況について担当執行役を介して取締役会及び監査委員会へ報告が行われております。
- ・「みらかグループ企業行動指針」に基づき、企業行動委員会を定期的に開催しております。
- ・内部通報に係る体制整備の一環として、内部通報窓口である「みらかグループホットライン」を設置し、その運営状況を監査委員会と共有しております。また、情報提供者の秘匿と不利益取扱いの禁止のルールを周知しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田雅弘氏、澤山宏行氏、水野文絵氏であり、PwCあらた有
限責任監査法人に所属し、当社監査委員会監査と会計監査の相互連携により会計監査業務を行っております。当
社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、日本公認会計士協会準会員3名及びその他9名でありま
す。

社外取締役

当社の社外取締役は5名であります。

社外取締役石黒美幸氏は、長島・大野・常松法律事務所のパートナー弁護士であり、企業法務に精通した法律
家としての視点より、当社経営陣に対して意見をいただける専門家であり、当社の社外取締役として適任であり
ます。

社外取締役伊藤良二氏は、政策・メディア研究について大学院で教鞭をとられている教授であり、かつ、経営
コンサルタント・事業会社経営者としての豊富な経験の中で培われた見識を当社の経営に活かしていただける専
門家であり、当社の社外取締役として適任であります。

社外取締役高岡浩三氏は、ネスレ日本株式会社の経営に長年にわたって携われ、その中で培われた経営と
マーケティングにおける豊富な経験と幅広い見識に基づく助言は当社にとって貴重であり、当社の社外取締役と
して適任であります。

社外取締役山内進氏は、西洋法制史について大学で教鞭をとられてきた教授であり、かつ、一橋大学学長とし
ての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただける専門家であり、当社の社外取締役として適任で
あります。

社外取締役天野太道氏は、公認会計士として監査ならびに有限責任監査法人トーマツの経営に長年にわたって
携われ、その中で培われた会計の専門家としての豊富な知見を当社の経営に活かしていただける専門家であ
り、当社の社外取締役として適任であります。

上記社外取締役5名と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。また、社外取締役伊藤良二氏
が代表を務める㈱プラネットプラン及び社外取締役高岡浩三氏が代表を務めるネスレ日本㈱と当社との間には、
いずれも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、社外取締役の独立性を判断します。

上記のとおり、当社は、社外取締役の客観性、中立性及び専門性を重視し、経営者や特定の利害関係者の利益
に偏ることなく、会社が社会において果たす役割を公正に認識し、経営者の職務執行が妥当なものであるかを監
督するとともに、幅広い分野の知識、経験を経営に活用するなどの観点から社外取締役を選任しており、上記各
取締役はガバナンス上、経営から独立した役割をはたすことが期待されております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		定額報酬	業績連動型 報酬	ストック オプション	
執行役	252	169	59	22	9
社外役員	73	73	-	-	7

- (注) 1. 当社は、執行役を兼務する取締役に対しては取締役としての報酬は支給していません。
 2. 上記の報酬等の額に含まれる代表執行役3名に対する当期報酬額は合計93百万円であります。
 3. 代表執行役を含む執行役6名は、事業会社の役員を兼務しており、別途34百万円の役員報酬が支払われております。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬委員会は、当社の取締役・執行役が受ける個人別の報酬決定に関する方針を以下のとおり決定し、この方針に従い取締役・執行役が受ける個人別の報酬等の額等を決定するものであります。

1) 報酬体系

当社の取締役・執行役が受ける報酬については、グループ経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた確定金額報酬を支給し、退任時に退職慰労金は支給しない。業績連動型報酬については、売上高、営業利益、当期利益等を業績判定基準とし、その達成状況に応じて変動させる。

取締役と執行役を兼務する場合は、執行役としての報酬を支給する。

2) 取締役報酬

取締役については、各取締役の職務内容を鑑みて、無報酬又は確定金額報酬及び株式報酬の組み合わせとして定める。その支給水準については、経済情勢、当社の状況、各取締役の職務の内容を参考にして相当と思われる金額を限度とする。

社外取締役の報酬については、定められた確定金額報酬及び株式報酬の組み合わせに加え、監督活動の内容に応じた報酬を加味して支給する。

3) 執行役報酬

執行役については、各執行役の職務内容を鑑みて、確定金額報酬、業績連動型報酬及び株式報酬の組み合わせで定める。その支給水準については、経済情勢、当社の状況、各執行役の職務の内容を参考にして相当と思われる金額を限度とする。

責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月27日開催の第56回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

・社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金200万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定めることを可能とする旨及び同条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によって定めない旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

なお、当事業年度において、最大保有会社である当社の投資株式計上額が連結貸借対照表計上額の3分の2を超えているため、次に投資株式計上額が大きい会社の開示は行っておりません。

11銘柄 678百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

a. 提出会社

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
第一生命保険(株)	7,300	9	金融取引関係維持のため

b. 連結子会社

富士レビオ(株)

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)カイオム・バイオサイエンス	400,000	332	取引関係維持のため
日本電子(株)	514,000	292	取引関係維持のため
東邦ホールディングス(株)	22,275	53	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	315,803	53	金融取引関係維持のため
(株)スズケン	11,979	45	取引関係維持のため
(株)ファルコホールディングス	32,500	44	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,240	40	金融取引関係維持のため
アルフレッサ ホールディングス(株)	7,372	15	取引関係維持のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	13,230	11	取引関係維持のため
第一生命保険(株)	4,600	6	金融取引関係維持のため

(株)エスアールエル

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	168,310	87	金融取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	407,776	68	金融取引関係維持のため
日本コンピュータ・ダイナミクス(株)	50,000	39	取引関係維持のため
(株)ファルコホールディングス	13,000	17	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,800	16	金融取引関係維持のため
凸版印刷(株)	10,000	9	取引関係維持のため
札幌臨床検査センター(株)	1,000	1	取引関係維持のため
(株)ビー・エム・エル	100	0	取引関係維持のため
(株)トランスジェニック	432	0	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

提出会社

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電子(株)	514,000	304	取引関係維持のため
(株)カイオム・バイオサイエンス	400,000	168	取引関係維持のため
(株)ファルコホールディングス	45,500	68	取引関係維持のため
東邦ホールディングス(株)	22,275	51	取引関係維持のため
(株)スズケン	11,979	43	取引関係維持のため
アルフレッサ ホールディングス(株)	7,372	14	取引関係維持のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	13,230	13	取引関係維持のため
凸版印刷(株)	10,000	11	取引関係維持のため
札幌臨床検査センター(株)	1,000	1	取引関係維持のため
(株)ビー・エム・エル	200	0	取引関係維持のため
(株)トランスジェニック	432	0	取引関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	40	-
連結子会社	67	-	65	-
計	104	-	106	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFujirebio America, Inc.、Fujirebio Diagnostics, Inc.、Fujirebio Europe N.V.、台富製薬股份有限公司、Miraca USA, Inc.及びMiraca Life Sciences, Inc.において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して支払う報酬165百万円があります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFujirebio America, Inc.、Fujirebio Diagnostics, Inc.、Fujirebio Europe N.V.、台富製薬股份有限公司、Miraca USA, Inc.及びMiraca Life Sciences, Inc.において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して支払う報酬155百万円があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに同公益財団法人の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,756	26,558
受取手形及び売掛金	36,954	36,565
リース投資資産	499	486
有価証券	-	9,000
商品及び製品	4,629	4,764
仕掛品	5,159	4,875
原材料及び貯蔵品	5,048	4,638
繰延税金資産	2,148	2,268
その他	9,225	5,383
貸倒引当金	1,394	1,776
流動資産合計	94,027	92,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,977	52,023
減価償却累計額	35,626	36,238
建物及び構築物(純額)	16,351	15,785
機械装置及び運搬具	15,770	14,491
減価償却累計額	12,557	11,827
機械装置及び運搬具(純額)	3,213	2,663
工具、器具及び備品	42,025	40,362
減価償却累計額	37,372	35,979
工具、器具及び備品(純額)	4,653	4,383
土地	9,106	9,065
リース資産	9,544	8,677
減価償却累計額	5,625	5,150
リース資産(純額)	3,918	3,527
建設仮勘定	3,034	2,630
有形固定資産合計	40,277	38,055
無形固定資産		
のれん	31,738	25,347
顧客関連無形資産	27,483	25,203
ソフトウェア	8,760	1,693
リース資産	155	116
その他	7,270	4,354
無形固定資産合計	75,409	56,716
投資その他の資産		
投資有価証券	1 15,242	1 13,118
繰延税金資産	5,512	6,500
その他	1 6,846	1 6,787
貸倒引当金	20	15
投資その他の資産合計	27,581	26,391
固定資産合計	143,269	121,163
資産合計	237,296	213,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,740	9,273
電子記録債務	1,421	1,086
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,999	1,999
リース債務	730	641
未払金	5,829	7,410
未払法人税等	1,039	2,821
繰延税金負債	37	40
賞与引当金	4,928	5,128
訴訟損失引当金	2,420	-
その他	7,754	8,775
流動負債合計	49,903	37,179
固定負債		
長期借入金	6,299	4,299
リース債務	3,514	3,311
繰延税金負債	8,889	7,962
退職給付に係る負債	4,262	2,555
資産除去債務	621	615
その他	8,105	9,914
固定負債合計	31,692	28,659
負債合計	81,596	65,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,877	8,962
資本剰余金	24,599	24,684
利益剰余金	94,392	88,341
自己株式	1,221	1,226
株主資本合計	126,646	120,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	278
為替換算調整勘定	28,921	27,138
退職給付に係る調整累計額	490	339
その他の包括利益累計額合計	28,828	27,077
新株予約権	225	248
純資産合計	155,700	148,087
負債純資産合計	237,296	213,926

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	211,743	204,245
売上原価	130,333	124,561
売上総利益	81,409	79,683
販売費及び一般管理費	1, 2 55,359	1, 2 51,625
営業利益	26,050	28,057
営業外収益		
受取利息	30	45
受取配当金	40	27
保険配当金	131	144
受取賃貸料	44	44
業務受託料	102	131
その他	179	203
営業外収益合計	529	596
営業外費用		
支払利息	607	484
賃貸費用	44	46
持分法による投資損失	1,444	1,346
その他	701	390
営業外費用合計	2,797	2,267
経常利益	23,782	26,385
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 36
投資有価証券売却益	183	127
新株予約権戻入益	9	10
受取補償金	4 3,168	4 114
その他	27	7
特別利益合計	3,392	296
特別損失		
固定資産除却損	5 81	5 1,311
減損損失	6 22,952	6 3,332
プロジェクト整理損失	-	7 14,587
その他	542	3,013
特別損失合計	23,576	22,244
税金等調整前当期純利益	3,598	4,438
法人税、住民税及び事業税	11,307	6,236
法人税等調整額	2,627	2,131
法人税等合計	8,680	4,105
当期純利益又は当期純損失()	5,081	333
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	5,081	333

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	5,081	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	119
為替換算調整勘定	5,277	1,782
退職給付に係る調整額	238	150
その他の包括利益合計	5,724	1,751
包括利益	10,806	1,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,806	1,418

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,666	24,388	105,224	1,209	137,071
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	210	210			420
剰余金の配当			5,750		5,750
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			5,081		5,081
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	210	210	10,832	12	10,424
当期末残高	8,877	24,599	94,392	1,221	126,646

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	606	34,198	251	34,553	227	171,851
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						420
剰余金の配当						5,750
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						5,081
自己株式の取得						12
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	5,277	238	5,724	1	5,726
当期変動額合計	208	5,277	238	5,724	1	16,150
当期末残高	397	28,921	490	28,828	225	155,700

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,877	24,599	94,392	1,221	126,646
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	85	85			171
剰余金の配当			6,384		6,384
親会社株主に帰属する当期純利益			333		333
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	85	85	6,051	4	5,884
当期末残高	8,962	24,684	88,341	1,226	120,761

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	397	28,921	490	28,828	225	155,700
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						171
剰余金の配当						6,384
親会社株主に帰属する当期純利益						333
自己株式の取得						4
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	1,782	150	1,751	22	1,728
当期変動額合計	119	1,782	150	1,751	22	7,613
当期末残高	278	27,138	339	27,077	248	148,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,598	4,438
減価償却費	11,287	10,499
減損損失	22,952	3,332
プロジェクト整理損失	-	14,587
受取補償金	3,168	114
のれん償却額	3,706	2,623
賞与引当金の増減額(は減少)	373	207
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	2,580	2,328
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	440	1,482
貸倒引当金の増減額(は減少)	936	376
受取利息及び受取配当金	71	73
持分法による投資損益(は益)	1,444	1,346
支払利息	607	484
固定資産除却損	81	1,311
為替差損益(は益)	1,325	802
売上債権の増減額(は増加)	1,007	416
仕入債務の増減額(は減少)	602	775
未払消費税等の増減額(は減少)	2,251	704
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,959	1,916
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,085	906
その他の固定負債の増減額(は減少)	334	1,644
その他	403	87
小計	39,687	39,098
利息及び配当金の受取額	70	48
利息の支払額	619	504
法人税等の支払額	9,822	2,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,316	36,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,702	4,384
無形固定資産の取得による支出	6,568	3,770
投資有価証券の売却による収入	218	516
貸付けによる支出	13	1,051
その他	98	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,965	8,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,949	-
長期借入金の返済による支出	8,800	6,039
ファイナンス・リース債務の返済による支出	778	775
配当金の支払額	5,742	6,374
社債の償還による支出	-	10,000
株式の発行による収入	355	147
その他	100	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,115	23,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	778	896
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,456	3,802
現金及び現金同等物の期首残高	27,288	31,745
現金及び現金同等物の期末残高	31,745	35,547

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(新規) 1社

(株)あすも臨床薬理研究所(株式の追加取得による)

(除外) 1社

ウエルクリニック(株)(清算による)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

FUJIREBIO INDIA PRIVATE LIMITED、他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち、子会社としなかった当該他の会社の名称等

Baylor Miraca Genetics Laboratories, LLC(米国)、他1社

(子会社としなかった理由)

当社は、当社連結子会社であるMiraca USA, Inc. を通じて、Baylor Miraca Genetics Laboratories, LLC(BMGL)の議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、Baylor College of Medicine(BCM)とのCompany Agreementに基づき、重要な会社意思決定への関与とみなされる年度事業計画の承認権限を当社だけでなくBCMも有することから、BMGLを子会社ではなく、持分法適用の関連会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

Baylor Miraca Genetics Laboratories, LLC、他1社

(除外) 1社

(株)あすも臨床薬理研究所(連結の範囲に含めたことによる)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(FUJIREBIO INDIA PRIVATE LIMITED、他3社)及び関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

八 たな卸資産

(国内連結子会社)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(在外連結子会社)

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は原則として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、国内連結子会社である富士レピオ㈱の工具、器具及び備品のうち、機器システムリース用検査機器等については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

顧客関連無形資産 5～30年

ソフトウェア 3～5年

八 リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

(国内連結子会社)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(在外連結子会社)

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。

八 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

八 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務
通貨スワップ	外貨建金銭債権・債務
金利スワップ	借入金

ハ ヘッジ方針

内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

原則として、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。なお、平成26年4月1日以降に米国子会社及び関連会社で計上されたのれんもしくはのれん相当額については、10年以内の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示しておりました628百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました183百万円は、「投資有価証券売却益」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「事業構造改善費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「事業構造改善費用」に表示しておりました429百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました81百万円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」及び「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました205百万円は、「投資有価証券の売却による収入」218百万円及び「貸付けによる支出」13百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,857百万円	12,315百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	5百万円	0百万円

2 訴訟損失引当金

在外子会社の CDx Holdings, Inc. における訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、買収契約に基づき求償できるため、訴訟損失引当金の同額を流動資産のその他に計上しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料・賞与	16,993百万円	15,997百万円
賞与引当金繰入額	1,825	1,771
退職給付費用	855	734
減価償却費	4,073	3,651
のれん償却額	3,706	2,623
支払手数料	5,934	6,231
研究開発費	5,702	4,748

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	5,702百万円	4,748百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	32
工具、器具及び備品	2	3
土地	0	0
ソフトウェア	0	0
その他無形固定資産	0	-
計	3	36

4 受取補償金は、在外子会社の CDx Holdings, Inc. における訴訟に伴い発生可能性のある法人税等に関して、買収契約及び Tax indemnity letter に基づき補償されるものであります。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	4	24
工具、器具及び備品	31	30
土地	-	2
リース資産	0	-
ソフトウェア	32	12
その他無形固定資産	0	1,224
計	81	1,311

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。主な内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)エスアールエル (東京都八王子市)	受託臨床検査事業の自社利用 ソフトウェア	ソフトウェア	441
		その他無形固定資産	430
		計	871
Miraca Life Sciences, Inc. (米国)	受託臨床検査事業ののれん	のれん	22,068

当社グループは、稼働資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングしております。

(株)エスアールエルの受託臨床検査事業の自社利用ソフトウェア(開発中を含む)の一部に、システム開発の変更が生じたこと等に伴い、使用が見込まれない部分について帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

Miraca Life Sciences, Inc. の受託臨床検査事業ののれんについては、業績及び最新の中期見通しに基づき減損テスト(米国会計基準)を実施した結果、公正価値が帳簿価額を下回ることとなったため、連結上の帳簿価額(日本基準に基づく既償却額を控除した金額)と公正価値との差額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、公正価値は、米国会計基準に基づき主としてインカム・アプローチにより測定しており、割引率は10.0%であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
Miraca Life Sciences, Inc. (米国)	受託臨床検査事業ののれん	のれん	3,332

当社グループは、稼働資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングしております。

Miraca Life Sciences, Inc. の受託臨床検査事業ののれんについては、業績及び最新の中期見通しに基づき減損テスト(米国会計基準)を実施した結果、公正価値が帳簿価額を下回ることとなったため、連結上の帳簿価額(日本基準に基づく既償却額を控除した金額)と公正価値との差額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、公正価値は、米国会計基準に基づき主としてインカム・アプローチにより測定しており、割引率は10.0%であります。

7 プロジェクト整理損失

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

プロジェクト整理損失は、(株)エスアールエルにおいて、自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトを中止したことに伴い、発生したものであります。

なお、プロジェクト整理損失の内訳は以下のとおりであります。

固定資産の減損損失	11,161	百万円
その他	3,425	百万円
合計	14,587	百万円

減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)エスアールエル (東京都八王子市)	受託臨床検査事業の無形固定 資産及び有形固定資産	ソフトウェア	6,123
		その他無形固定資産	4,113
		建設仮勘定	874
		工具、器具及び備品	48
		建物及び構築物	0
		計	11,161

当社グループは、稼働資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングしております。

上記資産については、プロジェクトを中止したことに伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、11,161百万円をプロジェクト整理損失に含めて計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、使用価値は零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	56百万円	65百万円
組替調整額	183	79
税効果調整前	240	144
税効果額	31	25
その他有価証券評価差額金	208	119
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,277	1,782
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	462	30
組替調整額	97	189
税効果調整前	364	219
税効果額	126	69
退職給付に係る調整額	238	150
その他の包括利益合計	5,724	1,751

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	57,137	108	-	57,246
合計	57,137	108	-	57,246
自己株式				
普通株式 (注) 2	248	2	0	250
合計	248	2	0	250

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加108千株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	225
	合計	-	-	-	-	-	225

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	2,616	46	平成27年3月31日	平成27年6月2日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	3,133	55	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	3,134	利益剰余金	55	平成28年3月31日	平成28年6月2日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	57,246	40	-	57,287
合計	57,246	40	-	57,287
自己株式				
普通株式（注）2	250	0	-	251
合計	250	0	-	251

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加40千株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	248
合計		-	-	-	-	-	248

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	3,134	55	平成28年3月31日	平成28年6月2日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	3,249	57	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	3,251	利益剰余金	57	平成29年3月31日	平成29年6月5日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	31,756百万円	26,558百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	-	9,000
預入期間が3か月を超える定期預金	11	10
現金及び現金同等物	31,745	35,547

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として受託臨床検査事業における検査機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	508	488
受取利息相当額	9	2
リース投資資産	499	486

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	200	138	94	46	21	7

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	185	137	77	48	23	17

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	554	524
1年超	1,351	1,298
合計	1,905	1,823

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行による方針です。デリバティブは、外貨建債権・債務に係る将来の為替レートの変動を回避する目的で包括的な為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用し、また、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程、売掛金管理細則等に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等を定期的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。なお、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日です。

借入金及び社債は、主に投資及び営業取引に係る資金調達であり、主に固定金利によるものです。

デリバティブは、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、外貨建債権・債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用します。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,756	31,756	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,954	36,954	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,260	1,260	-
資産計	69,971	69,971	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,740	9,740	-
(2) 電子記録債務	1,421	1,421	-
(3) 未払法人税等	1,039	1,039	-
(4) 社債(1)	10,000	10,036	36
(5) 長期借入金(2)	12,299	12,333	33
負債計	34,501	34,571	70
デリバティブ取引(3)	(5)	(5)	-

(1) (4) 社債は、1年以内に償還予定のものを含めております。

(2) (5) 長期借入金は、1年以内に返済予定のものを含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,558	26,558	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,565	36,565	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,678	9,678	-
資産計	72,801	72,801	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,273	9,273	-
(2) 電子記録債務	1,086	1,086	-
(3) 未払法人税等	2,821	2,821	-
(4) 長期借入金(1)	6,299	6,293	6
負債計	19,482	19,475	6
デリバティブ取引(2)	39	39	-

(1) (4) 長期借入金は、1年以内に返済予定のものを含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 なお、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	13,981	12,439
出資金	91	248

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,756	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,954	-	-	-
合計	68,711	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,558	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,565	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 譲渡性預金	9,000	-	-	-
合計	72,123	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,999	1,999	1,999	2,299	-	-
合計	15,999	1,999	1,999	2,299	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,999	1,999	2,299	-	-	-
合計	1,999	1,999	2,299	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,009	392	617
	小計	1,009	392	617
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	250	323	72
	小計	250	323	72
合計		1,260	715	544

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額124百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	678	274	403
	小計	678	274	403
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	譲渡性預金	9,000	9,000	-
	小計	9,000	9,000	-
合計		9,678	9,274	403

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額124百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	219	183	-
合計	219	183	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	516	127	48
合計	516	127	48

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,327	-	41	41
合計		1,327	-	41	41

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	3,600	2,700	5	5
合計		3,600	2,700	5	5

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,700	1,800	2	2
合計		2,700	1,800	2	2

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金（1年 内返済予定の長期 借入金を含む）	4,000	-	（注）
金利通貨スワップの 一体処理 （特例処理・振当処 理）	金利通貨スワップ 取引 変動受取・固定支払 米ドル（ヘッジ対象 通貨）受取・円支払	長期借入金（1年 内返済予定の長期 借入金を含む）	1,679	1,259	（注）
合計			5,679	1,259	

（注）金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 （特例処理・振当処 理）	金利通貨スワップ 取引 変動受取・固定支払 米ドル（ヘッジ対象 通貨）受取・円支払	長期借入金（1年 内返済予定の長期 借入金を含む）	1,259	839	（注）
合計			1,259	839	

（注）金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、並びに、確定拠出型の制度を設けております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、複数事業主制度(総合設立型の厚生年金基金制度)に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の国内連結子会社は、平成29年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,554百万円	17,235百万円
勤務費用	1,068	1,031
利息費用	129	117
数理計算上の差異の発生額	135	86
退職給付の支払額	1,639	1,497
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	1,267
その他	12	17
退職給付債務の期末残高	17,235	15,687

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	13,209百万円	12,973百万円
期待運用収益	375	363
数理計算上の差異の発生額	312	116
事業主からの拠出額	947	901
退職給付の支払額	1,225	1,211
その他	20	12
年金資産の期末残高	12,973	13,132

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,509百万円	14,358百万円
年金資産	12,973	13,132
	1,536	1,226
非積立型制度の退職給付債務	2,726	1,329
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,262	2,555
退職給付に係る負債	4,262	2,555
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,262	2,555

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,068百万円	1,031百万円
利息費用	129	117
期待運用収益	375	363
数理計算上の差異の費用処理額	106	195
過去勤務費用の費用処理額	5	6
確定給付制度に係る退職給付費用	922	974

(注) 当連結会計年度については、上記の他に、退職一時金の一部について確定拠出年金制度に移行したことに伴い、特別損失として137百万円を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	358百万円	213百万円
過去勤務費用	5	6
合 計	364	219

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	721百万円	508百万円
未認識過去勤務費用	8	14
合 計	712	493

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
生命保険一般勘定	49%	45%
債券	14	29
株式	26	24
その他	11	2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1~0.8%	0.1~0.8%
長期期待運用収益率	2.0~3.0%	2.0~3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）841百万円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）795百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）233百万円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）166百万円であります。

主な複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	571,380百万円	531,916百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	561,736	538,160
差引額	9,644	6,243

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.0% （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 当連結会計年度 1.0% （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度40,107百万円、当連結会計年度34,540百万円）及び剰余金（前連結会計年度49,751百万円、当連結会計年度28,296百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、事業主負担掛率は15.5%、償却残余期間は平成27年3月31日現在で7年0カ月、平成28年3月31日現在で6年0カ月であります。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は、特別掛金収入現価であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストックオプション等関係)

1. スtockオプションに係る費用計上額及び科目名

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	71	56

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権戻入益	9	10

3. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社の執行役 9名 当社従業員 2名 関係会社の取締役 49名 関係会社従業員 70名	当社の執行役 9名 当社従業員 3名 子会社の取締役 53名 子会社従業員 72名	当社の執行役 7名 当社従業員 6名 子会社の取締役 60名 子会社従業員 12名
株式の種類別のス tockオプション の数(注)	普通株式 157,900株	普通株式 167,200株	普通株式 121,700株
付与日	平成22年7月7日	平成23年7月7日	平成24年8月9日
権利確定条件	付与日(平成22年7月7日)以 降、原則として、権利確定日 (平成24年6月30日)まで継続 して勤務していること。	付与日(平成23年7月7日)以 降、原則として、権利確定日 (平成25年6月30日)まで継続 して勤務していること。	付与日(平成24年8月9日)以 降、原則として、権利確定日 (平成26年6月30日)まで継続 して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成22年7月7日 至 平成24年6月30日	自 平成23年7月7日 至 平成25年6月30日	自 平成24年8月9日 至 平成26年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、 権利確定後退任・退職した場 合は、退任・退職の日後2年内 (ただし、権利行使期間中に限 る)に限り行使可。	権利確定後4年以内。ただし、 権利確定後退任・退職した場 合は、退任・退職の日後2年内 (ただし、権利行使期間中に限 る)に限り行使可。	権利確定後4年以内。ただし、 権利確定後退任・退職した場 合は、退任・退職の日後2年内 (ただし、権利行使期間中に限 る)に限り行使可。

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員 8名 子会社の取締役 25名 子会社従業員 8名	当社の執行役員 8名	子会社の取締役 21名 子会社従業員 7名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 114,500株	普通株式 11,856株	普通株式 71,000株
付与日	平成25年7月9日	平成26年7月29日	平成26年7月29日
権利確定条件	付与日(平成25年7月9日)以降、原則として、権利確定日(平成27年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成26年7月29日)以降、原則として、権利確定日(平成29年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成26年7月29日)以降、原則として、権利確定日(平成28年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成25年7月9日 至 平成27年6月30日	自 平成26年7月29日 至 平成29年7月31日	自 平成26年7月29日 至 平成28年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任・退職した場合は、退任・退職の日後2年内(ただし、権利行使期間中に限る)に限り行使可。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退任・退職した場合は、退任・退職の日後4年内(ただし、権利行使期間中に限る)に限り行使可。	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任・退職した場合は、退任・退職の日後2年内(ただし、権利行使期間中に限る)に限り行使可。

	第12回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員 6名 当社の理事 1名	子会社の取締役 22名 子会社従業員 5名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 8,188株	普通株式 68,800株
付与日	平成27年7月29日	平成27年7月29日
権利確定条件	付与日(平成27年7月29日)以降、原則として、権利確定日(平成30年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成27年7月29日)以降、原則として、権利確定日(平成29年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成27年7月29日 至 平成30年7月31日	自 平成27年7月29日 至 平成29年7月31日
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退任・退職した場合は、退任・退職の日後4年内(ただし、権利行使期間中に限る)に限り行使可。	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任・退職した場合は、退任・退職の日後2年内(ただし、権利行使期間中に限る)に限り行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	24,300	50,000	53,100
権利確定	-	-	-
権利行使	6,600	18,900	4,100
失効	17,700	2,100	2,100
未行使残	-	29,000	46,900
	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	11,856	68,500
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	68,500
未確定残	-	11,856	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	92,900	-	-
権利確定	-	-	68,500
権利行使	9,200	-	1,500
失効	-	-	-
未行使残	83,700	-	67,000
	第12回新株予約権	第13回新株予約権	
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	8,188	68,800	
付与	-	-	
失効	-	2,500	
権利確定	-	-	
未確定残	8,188	66,300	
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	
権利確定	-	-	
権利行使	-	-	
失効	-	-	
未行使残	-	-	

単価情報

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格（円）	2,746	3,359	3,480
行使時平均株価（円）	4,486	5,105	5,156
付与日における公正な 評価単価（円）	594	545	635

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利行使価格（円）	4,775	1	5,185
行使時平均株価（円）	5,218	-	5,375
付与日における公正な 評価単価（円）	636	4,348	614

	第12回新株予約権	第13回新株予約権
権利行使価格（円）	1	6,373
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	5,214	687

4. ストックオプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,141百万円	1,222百万円
繰越欠損金	20,892	18,389
退職給付に係る負債	1,298	781
減損損失	778	3,511
その他	4,781	4,324
繰延税金資産小計	28,891	28,229
評価性引当額	19,454	17,663
繰延税金資産合計	9,437	10,566
繰延税金負債		
無形固定資産	9,577	8,828
その他	1,126	973
繰延税金負債合計	10,703	9,801
繰延税金資産(負債)の純額	1,265	765

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,148百万円	2,268百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,512	6,500
流動負債 - 繰延税金負債	37	40
固定負債 - 繰延税金負債	8,889	7,962

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	6.0
試験研究費等の法人税額特別控除	19.2	13.8
評価性引当額の増減	53.8	8.3
のれん償却	38.8	18.6
のれん減損損失	194.6	23.5
その他	45.1	19.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	241.2	92.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、富士レビオ株式会社に臨床検査薬事業の本部を置き、また、株式会社エスアールエルに受託臨床検査事業及びヘルスケア関連事業の本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、それぞれの本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「臨床検査薬事業」、「受託臨床検査事業」及び「ヘルスケア関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「臨床検査薬事業」は、臨床検査薬の製造・販売を行っております。「受託臨床検査事業」は、医療機関から検査を受託しております。「ヘルスケア関連事業」においては、滅菌事業、治験事業及び介護用品のレンタル等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,790	137,130	28,823	211,743	-	211,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,468	1,858	72	5,399	5,399	-
計	49,258	138,988	28,896	217,143	5,399	211,743
セグメント利益	10,989	11,943	2,781	25,714	336	26,050
セグメント資産	60,348	165,379	12,123	237,851	555	237,296
その他の項目						
減価償却費(注) 3	2,587	7,243	1,318	11,150	137	11,287
のれんの償却額	590	2,905	210	3,706	-	3,706
持分法適用会社への投資額	-	13,786	-	13,786	-	13,786
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	2,314	8,563	1,210	12,088	29	12,117

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額336百万円は、セグメント間取引消去2,458百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,122百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 555百万円は、セグメント間取引消去 40,023百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産39,468百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額137百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,703	132,935	28,606	204,245	-	204,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,714	1,769	46	4,531	4,531	-
計	45,418	134,705	28,652	208,776	4,531	204,245
セグメント利益	11,519	13,648	3,060	28,228	171	28,057
セグメント資産	62,587	146,222	13,263	222,073	8,147	213,926
その他の項目						
減価償却費(注) 3	2,637	6,434	1,283	10,356	143	10,499
のれんの償却額	536	1,876	210	2,623	-	2,623
持分法適用会社への投資額	-	12,244	-	12,244	-	12,244
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	2,747	4,986	1,048	8,782	234	9,017

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 171百万円は、セグメント間取引消去2,513百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,684百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 8,147百万円は、セグメント間取引消去 43,986百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産35,839百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額143百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額234百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	その他	合計
158,211	38,224	11,004	4,303	211,743

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
29,234	9,289	1,471	282	40,277

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
155,525	34,616	10,421	3,682	204,245

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
26,953	9,654	1,141	306	38,055

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	5	22,946	-	-	22,952

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	0	14,493	-	-	14,493

（注） 「受託臨床検査事業」セグメントにおいて、自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトを中止したことに伴い、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において11,161百万円であり、特別損失の「プロジェクト整理損失」に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	590	2,905	210	-	3,706
当期末残高	2,404	28,578	755	-	31,738

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	536	1,876	210	-	2,623
当期末残高	1,726	23,076	545	-	25,347

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注2)	取引金額 (百万円) (注1) (注3)	科目	期末残高 (百万円)
役員	工藤 志郎	-	-	子会社の取締役	(被所有) 直接 0.04	ストック オプション の権利行使	ストック オプション の権利行使	12	-	-
役員	前崎 泰宏	-	-	子会社の取締役	(被所有) 直接 0.00	ストック オプション の権利行使	ストック オプション の権利行使	11	-	-
役員	平林 庸司	-	-	子会社の取締役	(被所有) 直接 0.01	ストック オプション の権利行使	ストック オプション の権利行使	11	-	-
役員	眞下 郁雄	-	-	子会社の監査役	(被所有) 直接 0.03	ストック オプション の権利行使	ストック オプション の権利行使	10	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき付与された第5回、第6回、第7回、第8回及び第9回ストックオプションの権利行使を記載しております。

3. 「取引金額」欄には、ストックオプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注2)	取引金額 (百万円) (注1) (注3)	科目	期末残高 (百万円)
役員	田澤 裕光	-	-	当社の執行役	(被所有) 直接 0.03	ストック オプション の権利行使	ストック オプション の権利行使	11	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき付与された第8回及び第9回ストックオプションの権利行使を記載しております。

3. 「取引金額」欄には、ストックオプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,727円81銭	2,592円04銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	89円21銭	5円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	5円84銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	5,081	333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	5,081	333
期中平均株式数(千株)	56,964	57,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	47
(うち新株予約権(千株))	-	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第11回新株予約権及び第13回新株予約権 なお、詳細については「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	155,700	148,087
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	225	248
(うち新株予約権(百万円))	(225)	(248)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	155,475	147,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	56,996	57,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
みらかホールディングス㈱	第一回無担保社債 (注)	平成年月日	10,000 (10,000)	- (-)	0.51	なし	平成年月日
		24.3.15					29.3.15
合計	-	-	10,000 (10,000)	- (-)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,999	1,999	0.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	730	641	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,299	4,299	0.22	平成30年 ~平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,514	3,311	-	平成30年 ~平成44年
その他有利子負債				
流動負債「その他」(1年以内返済)	93	106	6.06	-
固定負債「その他」(1年超)	1,098	974	6.06	平成30年 ~平成36年
合計	17,738	11,334	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額をリース債務総額に含める方法を主に採用しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,999	2,299	-	-
リース債務	509	393	321	251
その他有利子負債	120	135	151	168

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	52,067	102,653	153,856	204,245
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	3,062	4,936	2,346	4,438
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,985	5,097	212	333
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	34.84	89.43	3.72	5.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	34.84	124.25	93.13	2.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,331	19,813
売掛金	424	426
有価証券	-	9,000
前払費用	18	65
繰延税金資産	59	28
関係会社短期貸付金	2,253	1,626
未収入金	3,971	3,137
その他	52	79
流動資産合計	33,110	34,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	196	193
工具、器具及び備品	39	36
リース資産	0	-
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	237	230
無形固定資産		
ソフトウェア	205	134
その他	-	175
無形固定資産合計	205	310
投資その他の資産		
投資有価証券	9	678
関係会社株式	104,929	104,654
出資金	71	230
関係会社長期貸付金	5,803	-
繰延税金資産	15	-
その他	662	631
投資その他の資産合計	111,492	106,195
固定資産合計	111,935	106,736
資産合計	145,046	140,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,999	1,999
未払金	423	251
未払費用	72	94
未払法人税等	10	1,487
預り金	28,292	37,454
前受収益	114	112
賞与引当金	31	40
その他	145	88
流動負債合計	45,091	41,530
固定負債		
長期借入金	6,299	4,299
長期前受収益	160	73
繰延税金負債	-	93
その他	5	2
固定負債合計	6,466	4,469
負債合計	51,557	45,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,877	8,962
資本剰余金		
資本準備金	24,599	24,684
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	24,599	24,684
利益剰余金		
利益準備金	928	928
その他利益剰余金		
別途積立金	13,250	13,250
繰越利益剰余金	46,831	47,787
利益剰余金合計	61,009	61,965
自己株式	1,222	1,227
株主資本合計	93,262	94,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	279
評価・換算差額等合計	0	279
新株予約権	225	248
純資産合計	93,488	94,913
負債純資産合計	145,046	140,913

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受取配当金	2 14,675	2 7,707
経営指導料	2 1,655	2 1,588
役務収益	2 368	2 543
営業収益合計	16,699	9,840
営業費用	1, 2 1,744	1, 2 2,299
営業利益	14,954	7,540
営業外収益		
受取利息	2 167	2 106
受取賃貸料	2 330	2 337
その他	2 16	2 93
営業外収益合計	514	536
営業外費用		
支払利息	2 105	2 53
社債利息	50	48
賃貸費用	283	301
為替差損	544	323
その他	30	61
営業外費用合計	1,014	788
経常利益	14,454	7,288
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
新株予約権戻入益	9	10
特別利益合計	9	16
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	14,463	7,303
法人税、住民税及び事業税	580	52
法人税等調整額	483	15
法人税等合計	97	36
当期純利益	14,561	7,340

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,666	24,388	-	24,388	928	13,250	38,020	52,198
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	210	210		210				
剰余金の配当							5,750	5,750
当期純利益							14,561	14,561
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	210	210	0	210	-	-	8,810	8,810
当期末残高	8,877	24,599	0	24,599	928	13,250	46,831	61,009

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,209	84,044	1	1	227	84,273
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		420				420
剰余金の配当		5,750				5,750
当期純利益		14,561				14,561
自己株式の取得	12	12				12
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1	1	1	3
当期変動額合計	12	9,218	1	1	1	9,214
当期末残高	1,222	93,262	0	0	225	93,488

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,877	24,599	0	24,599	928	13,250	46,831	61,009
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	85	85		85				
剰余金の配当							6,384	6,384
当期純利益							7,340	7,340
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	85	85	-	85	-	-	956	956
当期末残高	8,962	24,684	0	24,684	928	13,250	47,787	61,965

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,222	93,262	0	0	225	93,488
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		171				171
剰余金の配当		6,384				6,384
当期純利益		7,340				7,340
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			280	280	22	302
当期変動額合計	4	1,122	280	280	22	1,425
当期末残高	1,227	94,385	279	279	248	94,913

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務
通貨スワップ	外貨建金銭債権・債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

原則として、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「未収収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収収益」40百万円、「その他」11百万円は、「流動資産」の「その他」52百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。また、前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」0百万円、「その他」672百万円は、「投資その他の資産」の「投資有価証券」9百万円、「その他」662百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,036百万円	3,582百万円
短期金銭債務	28,698	37,568

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	282百万円	302百万円
給料・賞与	693	868
株式報酬費用	71	56
賞与引当金繰入額	31	40
退職給付費用	48	61
減価償却費	19	17
支払手数料	181	445

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	16,699百万円	9,840百万円
営業費用	17	16
営業取引以外の取引高	501	447

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式104,654百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式104,929百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	148百万円	156百万円
その他	46	77
繰延税金資産小計	195	234
評価性引当額	120	175
繰延税金資産合計	74	58
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	123
繰延税金負債合計	-	123
繰延税金資産(負債)の純額	74	64

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.5	33.8
評価性引当額	0.1	0.9
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	0.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	196	20	0	23	193	126
	工具、器具及び備品	39	13	0	16	36	112
	リース資産	0	-	-	0	-	-
	建設仮勘定	0	34	34	-	-	-
	計	237	69	35	40	230	243
無形固定資産	ソフトウェア	205	7	-	77	134	-
	その他	-	182	7	0	175	-
	計	205	190	7	77	310	-

(注) 「注記事項(損益計算書関係)」の減価償却費は、当明細表における当期償却額より子会社の負担すべき額 83百万円及び営業外費用の賃貸費用に振替えた額 18百万円を控除したものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	31	40	31	40

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	1単元の株式を売買した時の委託手数料として、東京証券取引所が定める額に相当する額を買取請求に係わる単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.miraca.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第66期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第67期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月8日関東財務局長に提出
（第67期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月9日関東財務局長に提出
（第67期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年6月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成28年9月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表執行役の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成28年10月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
平成29年3月22日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正発行登録書
平成28年6月24日関東財務局長に提出
平成28年9月20日関東財務局長に提出
平成28年10月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月19日

みらかホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雅 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 文 絵 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらかホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みらかホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、みらかホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、みらかホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月19日

みらかホールディングス株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田雅弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤山宏行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野文絵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらかホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みらかホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。